

# 東和銀行レポート 平成27年9月期

---

## 中間期ディスクロージャー誌

# プロフィール (平成27年9月30日現在)



## CONTENTS

プロフィール	
経営理念	
ごあいさつ	1
経営戦略	2
業績の概要	9
地域とともに歩む東和銀行	11
資料編目次	15
連結情報	16
単体情報	22
自己資本の充実の状況	33

創 立	大正6年6月11日
本 店 所 在 地	群馬県前橋市本町二丁目12番6号
代 表 電 話 番 号	027-234-1111
ホ ー ム ペ ー ジ URL	<a href="http://www.towabank.co.jp/">http://www.towabank.co.jp/</a>

資 本 金	386億円
発行済株式総数	5億4,680万株 <small>(普通株式 3億7,180万株、第二種優先株式 1億7,500万株)</small>
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所 市場第一部
	証券コード番号 8558

総 資 産	2兆1,310億円
預 金	1兆8,649億円
貸 出 金	1兆3,392億円
店 舗 数	94店舗
店舗外ATMコーナー	99ヵ所
従 業 員 数	1,497人

## 経営理念

### ●役に立つ銀行

お客様のニーズを的確に捉え、金融機関の持つ全機能を十分発揮し、金融サービスやお客様の役に立つ情報を提供するとともに、地域の経済発展と文化の向上に貢献し、役に立つ銀行となるよう努力しています。

### ●信頼される銀行

正しい事務処理と、人と人との「和」を基本にした、誠実・親切・迅速な対応により、地域の皆様との密着に努めるとともに経営内容の一層の充実を図り、真に信頼される銀行を目指しています。

### ●発展する銀行

複雑・多様化する金融環境と、金融の自由化・国際化の進展に前向きに対応し、いかなる環境変化にも耐え得る企業体質を構築することが必要です。即ち、積極健全経営を強力に展開し、常に地域社会やお客様とともに発展する銀行になるよう励んでいます。

### 五つの誓い

(私たちの行動規範)

- 1 お客様を大切にします。
- 2 約束を守ります。
- 3 ルールを守ります。
- 4 秘密を守ります。
- 5 公私混同をしません。

# ごあいさつ

皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに平成27年度中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の営業の概要と決算の状況につきまして、ご報告申し上げます。

当中間会計期間におけるわが国の経済は、個人消費の持ち直しが見られた一方で、中国経済や新興国経済減速の影響から、企業では在庫調整や設備投資に先送りの動きが見られるなど、景気は足踏みをして踊り場を迎えましたが、円安・原油安を背景とした企業収益の好調な推移により、雇用・所得環境が改善を続けたことから、緩やかな回復基調が持続しました。

このような経済状況のもと当行は、平成27年4月から平成30年3月までの3年間を計画期間とする経営強化計画「プランフェニックスⅣ」を策定いたしました。本計画では、「靴底を減らす活動」、「雨でも傘をさし続ける銀行」、「謙虚さのDNAを忘れない銀行」の3つをモットーとして、前経営強化計画「プランフェニックスⅢ」で取り組んでまいりましたお客様の本業支援と経営改善支援を、より一層強化・進化（深化）させてまいります。

平成27年度中間期においては、お客様の本業支援では、販路拡大や商品の紹介等のビジネスマッチングや群馬大学や前橋工科大学との共同研究支援、関東経済産業局・中小基盤整備機構などと連携したもののづくり補助金など各種補助金申請アシスト、大手企業との技術連携紹介、大手食品系・大手工業系パイヤーとの個別商談会、大手企業を退職した専門知識のある人材をお客様に紹介する「新現役交流会」の開催、海外進出支援など、お客様の売上増加や経営課題の解決につながる提案活動に取り組んでまいりました。また、お客様のビジネスチャンスを広げるために、平成26年12月に筑波銀行、栃木銀行と締結した「北関東3行広域連携協定」に基づき、共同商談会の開催などお客様のビジネスマッチングを積極的に実施してまいりました。

さらに、まち・ひと・しごと創生法に基づく「地方版総合戦略」の策定支援のため「地方創生推進室」を設置するとともに、地方創生の一環として設置された「群馬県プロフェッショナル人材戦略拠点」に当行行員を派遣するなど、地域経済の活性化に取り組む体制を整備しております。

経営改善支援では、経営改善計画の策定支援や経営指導を行っているほか、中小企業再生支援協議会や地域経済活性化支援機構など外部機関等の知見やサポート機能を活用した経営改善支援に取り組んでおります。

お客様の本業支援に経営資源を集中させてきた結果、平成27年度中間期の預金残高は、前年同期比543億円増加の1兆8,649億円、貸出金残高は、同283億円増加の1兆3,392億円、事業性貸出先数は、取引先紹介運動の効果もあり、前年同期比810先増加の13,917先となりました。

平成27年度中間期の収益状況につきましては、中小企業向け貸出を中心とした貸出金残高が増加し、資金利益が堅調に推移したことから、コア業務純益49億円、経常利益45億円となり、中間純利益は38億円を計上することができました。

また、当行は、従来より女性行員の役員・支店長を含む役席者への登用に積極的に取り組むとともに、平成27年5月には、育児休業制度の拡充や子育て休暇を新設するなど、仕事と子育ての両立支援にも取り組んでおります。平成28年4月には「女性活躍推進法」が施行されることから、今まで以上に基幹業務への積極登用や働きやすい職場環境の整備を行い、性別にかかわらず多様な人材が活躍できるように努めてまいります。

群馬県と埼玉県の2つの無尽会社を起源としている当行は、これからも「謙虚さのDNA」を肝に銘じ、今まで以上にお客様回りを徹底し、事業性評価力の向上や、女性の活躍推進など人材育成、強化を図り、お客様との強固なリレーションの構築と経営基盤の強化に努め、地域社会の発展、活性化に貢献してまいりますので、変わらぬご支援ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



平成28年1月

株式会社 東和銀行  
代表取締役頭取

吉永國光

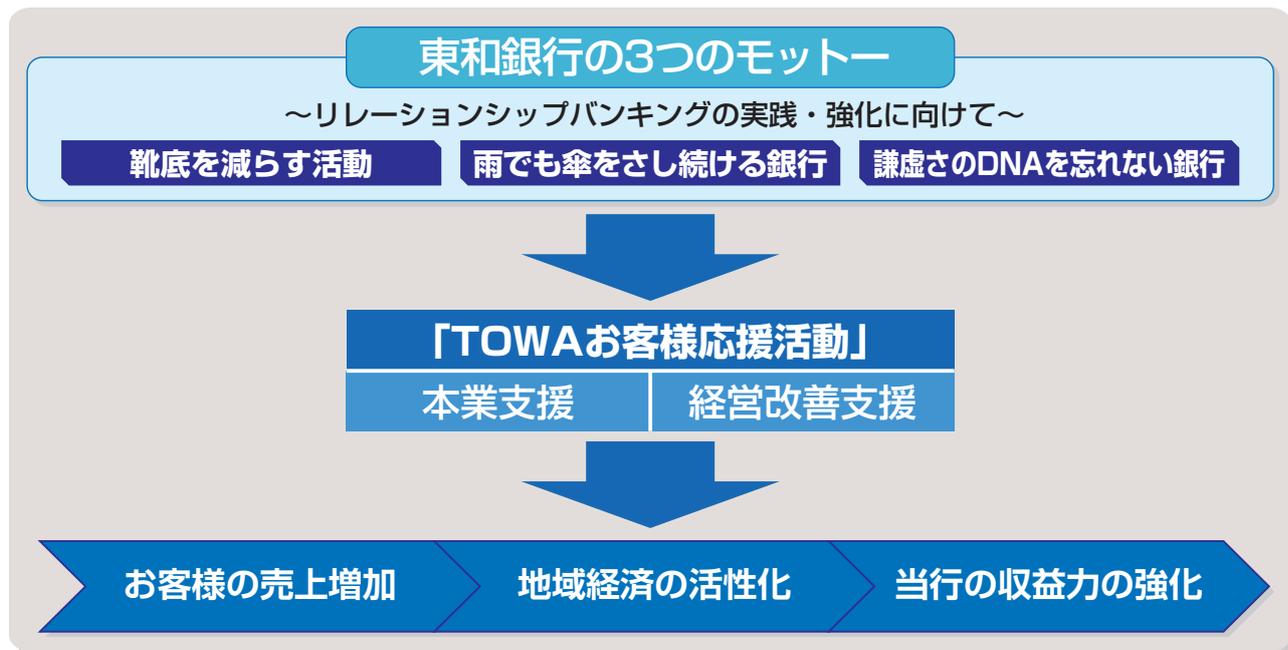
# 経営戦略

## ■経営強化計画「プランフェニックスⅣ」の概要と実績

当行は、前経営強化計画「プランフェニックスⅢ」において、当行のビジネスモデルを「『靴底を減らす活動』『雨でも傘をさし続ける銀行』『謙虚さのDNAを忘れない銀行』の3つをモットーとして、『TOWAお客様応援活動』に取り組み、お客様の「売上増加」や「経営課題を解決」することにより、お客様の発展と地域経済の活性化を図ることで当行の収益力の向上を目指す」と定め、全役職員が一丸となって取り組んでまいりました。

平成27年6月に策定した新たな経営強化計画「プランフェニックスⅣ」（計画期間：平成27年4月～平成30年3月）は、引き続き、お客様の本業支援と経営改善・事業再生支援を両輪とする「TOWAお客様応援活動」を営業推進の中心に据えるとともに、これを更に強化・進化（深化）させることで、ビジネスモデルの持続可能性を更に高めてまいります。

### ビジネスモデル



### 経営戦略の概要

新経営強化計画「プランフェニックスⅣ」は、「TOWAお客様応援活動」を更に強化するため、授信プロモーターの配置による渉外行員の本業支援活動時間の増大や、外部専門機関との連携強化、本部各部による営業店サポート態勢の拡充に取り組むとともに、BPRや営業店新端末の導入など、営業店事務の抜本的改革を進めてまいります。また、ビジネスモデルを支える人材育成は重要であることから、新たな人材育成プログラムの制定による若手行員の業務習熟を加速させ、目利き能力の向上を図るほか、女性行員の更なる活躍促進に積極的に取り組んでまいります。

#### ビジネスモデル実践に向けた活動強化

- ・「TOWAお客様応援活動」
- ・支援ネットワーク拡充
- ・地域戦略

#### 本部機能の強化と営業店サポート態勢の拡充

- ・本部機能の強化
- ・営業店渉外機能の強化
- ・業務改革

#### 人材育成と活躍フィールド拡大

- ・目利き能力の向上
- ・若手行員の早期戦力化
- ・女性行員の活躍促進
- ・専任職行員の保有能力の発揮
- ・持続性のある組織の確立

#### 強固な経営基盤の確立

- ・預金の増強
- ・貸出金の増強
- ・手数料収入の増強
- ・有価証券・運用目的貸出
- ・営業経費の効率的活用

### 「プランフェニックスⅣ」の目標と実績

項目	27/3期	27/9期		28/3期	29/3期	30/3期
	計画始期	計画	実績	計画	計画	計画
コア業務純益（億円）	109	45	49	93	95	111
業務粗利益経費率（%）（注）1.	59.78	63.83	61.85	62.72	61.32	58.27
中小規模事業者等向け貸出残高（億円）（注）2.	6,432	6,497	6,528	6,562	6,692	6,822
上記貸出残高の総資産に対する比率（%）	31.25	31.36	30.63	31.59	31.68	31.71
預金（億円）	18,258	18,508	18,649	18,528	18,898	19,268
貸出金（億円）	13,306	13,396	13,392	13,546	13,776	14,006

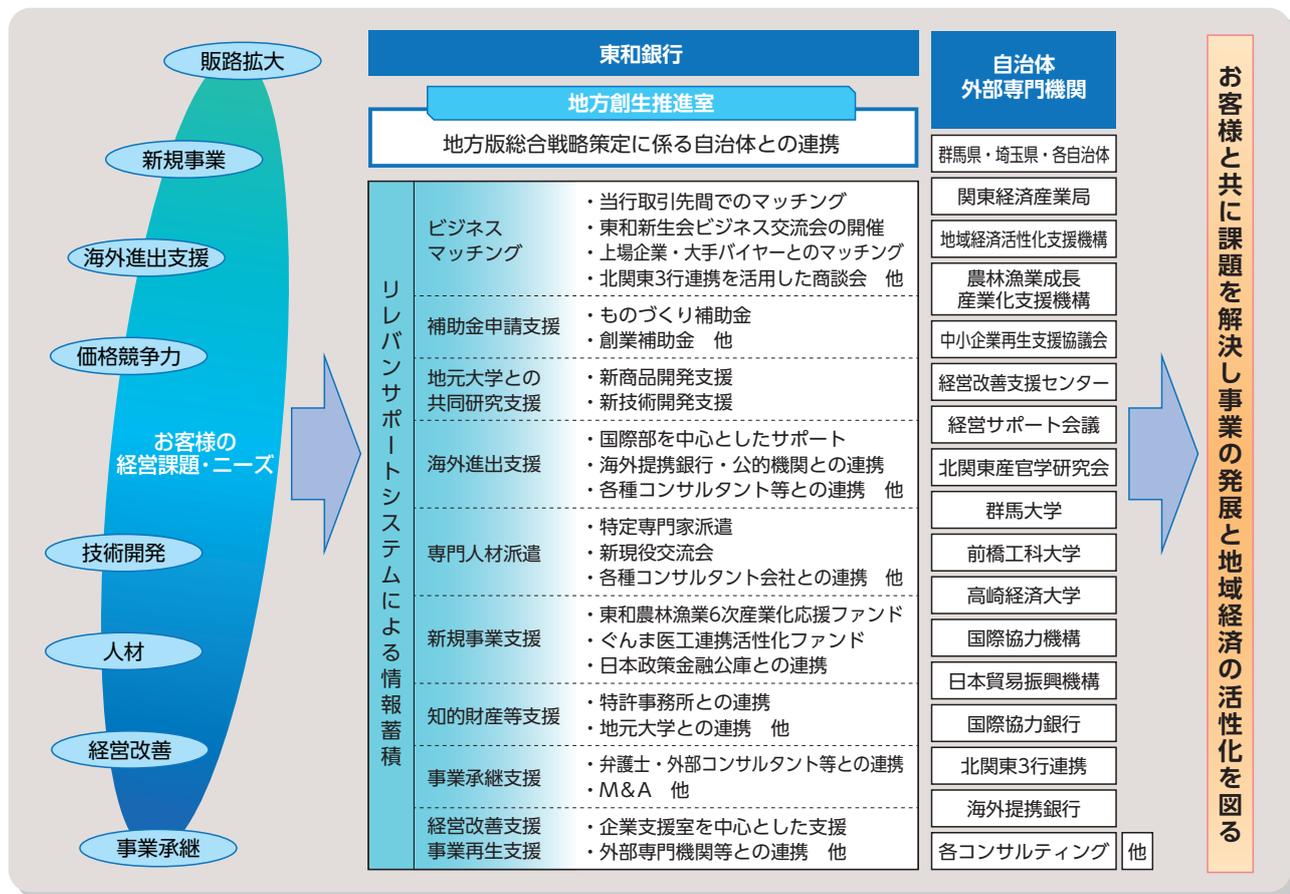
（注）1. 業務粗利益経費率＝（経費－機械化関連費用）÷業務粗利益

2. 中小規模事業者等向け貸出とは、銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ハに規定する別表第一における中小企業等から個人事業者以外の個人を除いた先に対する貸出で、かつ次の貸出を除外しております。

政府出資主要法人向け貸出及び特殊法人向け貸出、土地開発公社向け貸出等、大企業が保有するSPC向け貸出、当行関連会社向け貸出、その他金融機能強化法の趣旨に反するような貸出

# TOWAお客様応援活動

当行は、お客様の販路拡大を目指すビジネスマッチングや、各種補助金申請支援、地元大学との共同研究支援、海外進出支援など、お客様の「売上増加」「経営課題の解決」に繋がる本業支援と経営改善・事業再生支援に全力で取り組み、お客様の事業の発展と地域経済の活性化を図ることで、当行の収益力の強化に繋げてまいります。



お客様と共に課題を解決し事業の発展と地域経済の活性化を図る

経営戦略

## 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

～お客さまに対するコンサルティング機能の発揮及び地域の面的再生への積極的な参画～

### ■本業支援

行内間のビジネスマッチングなどによる販路拡大支援や新規開業支援等に加え、群馬大学や前橋工科大学、北関東産官学研究会等との技術連携によるマッチング支援、各種補助金申請支援等により、お客様の売上増加や課題解決に向けた本業支援に取り組んでおります。

取組実績（平成27年4月～平成27年9月）

内容	ビジネスマッチング	
	平成27年4月～平成27年9月	実績累計
面談	1,838件	12,143件
成立	210件	1,046件

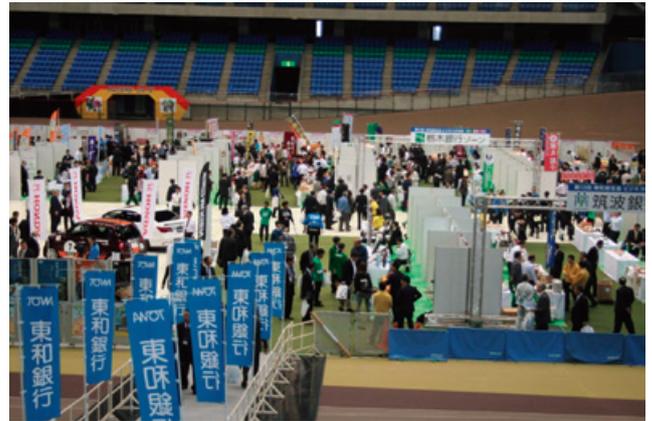
内容	提案活動	
	平成27年4月～平成27年9月	実績累計
提案	502件	2,391件
成果	80件	349件

支援内容	主な支援内容と実績		支援内容	実績	
	平成27年4月～平成27年9月	実績累計		平成27年4月～平成27年9月	実績累計
群馬大学との共同研究支援	紹介16社 研究開始0社	紹介85社 研究開始15件	大手食品系バイヤーとの商談	商談6件 成約4件	商談213件 成約21件
前橋工科大学との共同研究支援	紹介5社 研究開始3社	紹介26社 研究開始6社	大手工業系バイヤーとの商談	商談1件 成約2件	面談90件 成約6件
ものづくり補助金申請支援	申請608件 採択132件	申請1,090件 採択347件	「食の魅力」 食品系バイヤーとの商談面談	面談10件 成約4件	面談36件 成約16件
創業補助金申請支援	申請5件 採択1件	申請81件 採択24件	「新現役交流会」	面談20社	面談40社 成約20社24名
「北関東産官学」 ビジネスマッチング	紹介8件 成立1件	紹介61件 成立3件	海外進出等支援	紹介20件	紹介161件

### <第12回東和新生会ビジネス交流会>

「第12回東和新生会ビジネス交流会」では、群馬県など各自治体に加え、群馬県産業支援機構、北関東産官学研究会、関東経済産業局、各地商工会議所の後援を受け、筑波銀行、栃木銀行の取引先企業各20社を含め165社が参加し、1,700人の来場となりました。

本交流会では、出展企業の紹介ブースや個別商談会ブース、群馬県産業政策課や群馬・埼玉よろず支援拠点の支援相談ブースや、群馬大学・前橋工科大学との共同研究相談ブース、関東経済産業局や中小企業基盤整備機構との補助金相談ブース、JETRO・JICA・JBICとの個別相談ブースのほか、大手工業系企業や大手食品系企業との個別商談ブースを設け、拡大や経営課題の解決に向けた支援に取り組んでおります。



### <北関東3県の地域銀行3行による「広域連携協定」の締結>

当行は、平成26年12月に筑波銀行・栃木銀行と地域経済活性化に向けた「広域連携協定」を締結いたしました。各行が保有する資源を有効に活用した協働により、地域の魅力を高め、産業の育成や雇用の創出による地域連携を図り、広域なビジネスマッチング支援を積極的に取り組んでまいります。

支援内容	主催	実施時期	当行参加実績
観光ビジネス交流商談会	栃木銀行	平成27年5月	30社・団体
2015筑波銀行ビジネス交流商談会	筑波銀行	平成27年11月	20社・団体
第12回東和新生会ビジネス交流会	東和新生会	平成27年11月	125社・団体



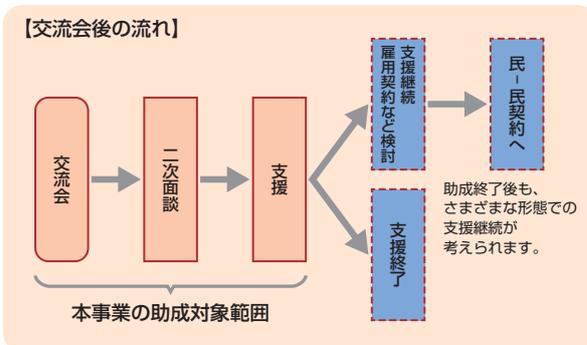
観光ビジネス交流商談会



2015筑波銀行ビジネス交流商談会

### <新現役交流会>

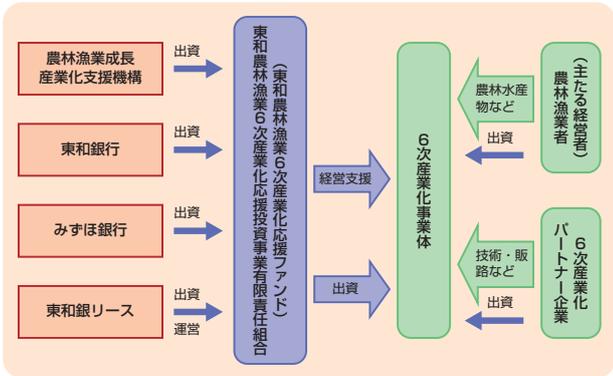
本交流会は、関東経済産業局と連携し、専門的な知識と経験を持つ大手企業のOBらと、お客様との橋渡しを行い、お客様の経営課題の解決を支援する取組みです。(新現役を利用する事業者に対しては、利用料に補助があります)。



新規事業支援

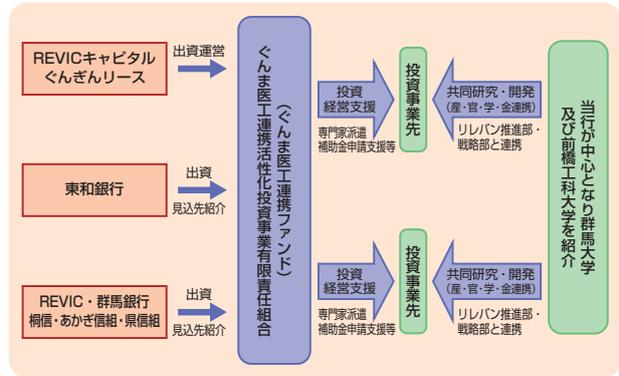
＜東和農林漁業6次産業化応援ファンド＞

本ファンドは、農林漁業を営む事業者への6次産業化の提案や、パートナーとなる2次・3次産業事業者の紹介などにより、当該事業者の新たな事業機会の創出・付加価値の創造を支援し、国内外への販路拡大等、お客様の成長戦略を支援する取組みです。



＜ぐんま医工連携ファンド＞

本ファンドは、群馬がん治療技術地域活性化総合特区を中心とし、医療・ヘルスケア産業、及びこれから医療分野への進出を目指すものづくり企業を創出し、地域経済の活性化を図る取組みです。



＜創業・新規事業支援＞

平成27年8月に日本政策金融公庫と創業・新規事業支援に向けた業務連携・協力に関する覚書を締結しております。創業補助金申請支援及び創業、新事業支援向け融資制度の活用を、行っております。

地方創生推進室の設置

政府の「まち、ひと、しごと創生総合戦略」に基づき、地方自治体が進めている「地方版総合戦略」策定に係る自治体支援・情報提供・会議体への参画、営業店統括、情報収集・管理、各種ファンドの事務管理等を行うため、「地方創生推進室」をリレーションシップバンキング戦略部内に設置しております。

地方創生の一環として、中堅、中小企業を中心に新商品の開発や新規販路開拓など、地域の攻めの経営・経営改善への意欲を喚起し、地域経済全体としての成長力を高め、実践をサポートする群馬プロフェッショナル人材戦略拠点に行員を派遣しております。

海外進出等支援

42か国22機関とのネットワークを構築し、海外進出ニーズを持つお客様に対して、情報提供や現地専門家の紹介、インパクトローンやスタンドバイクレジット、クロスボーダーローンなどの金融サービスの提供、輸出入に係るサポート等の支援を行っております。

外部コンサルタントとの連携を活用したお客様向けセミナーの開催など海外進出等支援体制の強化に努めております。

＜業務提携先等への個別紹介＞

提携先	
JICA(国際協力機構)	フノンベン商業銀行(カンボジア)
JETRO(日本貿易振興機構)	TP銀行(ベトナム)
JBIC(国際協力銀行)	リース各社
交通銀行(中国)	損害保険各社
TMB銀行(タイ)	民間コンサル・商社・他
メトロポリタン銀行(フィリピン)	

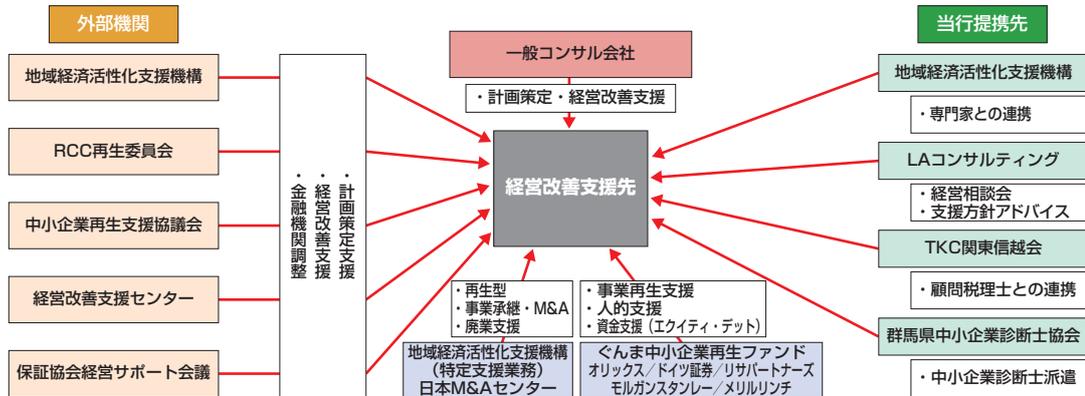
＜海外業務提携先ネットワーク＞

【平成27年9月現在】



## ■経営改善・事業再生支援

### ＜経営改善・事業再生支援における外部機関との連携＞



### ＜外部機関の活用状況＞

(単位：件)

外部機関名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年9月期	累計
中小企業再生支援協議会	7	9	20	19	15	3	73
経営改善支援センター	—	—	—	15	15	6	36
地域経済活性化支援機構 (企業再生支援機構)	1	0	0	1	1	0	3
東日本震災機構	—	—	1	0	0	0	1
外部専門家 (コンサルタント等)	9	10	2	23	34	24	102
事業再生子会社 (東和フェニックス)	0	0	4	0	—	—	4
保証協会経営サポート会議 (専門家派遣含む)	—	—	2	28	25	33	88
群馬県中小企業診断士協会	—	—	—	5	1	1	7
経営相談会 (LAコンサルティング)	51	71	70	85	67	29	373
合計	68	90	99	176	158	96	687

### ＜事業再生等に向けた取組状況＞

(単位：件、(百万円))

取組手法	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年9月期	累計
事業再生ファンドへの出資件数 (金額)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
事業再生ファンドを活用した支援件数 (金額)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (216)	0 (0)	2 (216)
デット・エクイティ・スワップ (DES) 件数 (金額)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (6)	0 (0)	1 (6)
デット・デット・スワップ (DDS) 件数 (金額)	0 (0)	0 (0)	1 (172)	3 (1,989)	1 (400)	0 (0)	5 (2,561)
DIPファイナンス件数 (金額)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (149)	1 (120)	3 (741)
債権放棄 (全部又は一部) 件数 (金額)	0 (0)	1 (1,873)	1 (27)	0 (0)	3 (732)	1 (323)	6 (2,955)
債権譲渡件数 (金額)	0 (0)	0 (0)	2 (803)	0 (0)	2 (281)	0 (0)	4 (1,084)

### ＜経営改善支援の取組み実績＞

(単位：先)

	27/3期		27/9期		28/3期
	実績 (始期)	計画	実績	計画比	
創業・新事業開拓支援	52	50	49	△1	50
経営相談	974	1,000	1,905	905	1,000
早期事業再生支援	42	30	54	24	30
事業承継支援	18	20	30	10	20
担保・保証に過度に依存しない融資促進	567	570	723	153	580
合計	1,653	1,670	2,761	1,091	1,680
取引先	14,105	14,200	14,431	231	14,300
経営改善等支援取組み率 (%) (経営改善等支援取組み数 / 取引先)	11.72	11.76	19.13	7.37	11.75

※ 計画及び実績は半期毎としております。

※1. 「取引先」とは、企業及び消費者ローン・住宅ローンなどの先を除く個人事業者の融資残高のある先で、政府出資主要法人、特殊法人、地方公社、大企業が保有する各種債権または動産・不動産の流動化スキームに係るSPC及び当行関連会社を含んでおります。

### ■取引先企業に対する支援強化の方策

- ・経営改善支援先に対する経営再建計画の策定支援及び計画の進捗状況・資金繰りの管理等、業況改善に向けたサポートの実行
- ・審査管理部企業支援室担当者の営業店配置による機動的な支援や踏み込んだアプローチを実施できる体制の構築
- ・公認会計士、税理士、弁護士等の外部専門家との連携による経営相談会の開催

### ■早期事業再生に資する方策

- ・中小企業再生支援協議会や地域活性化支援機構 (REVIC) 等の外部専門家との連携による再生支援
- ・DES、DDS等の活用による効率的でスピーディな再生への取組み

### ■事業承継

- ・公認会計士、税理士、弁護士等の外部専門家との連携による事業承継・M&A支援、相続対策等支援

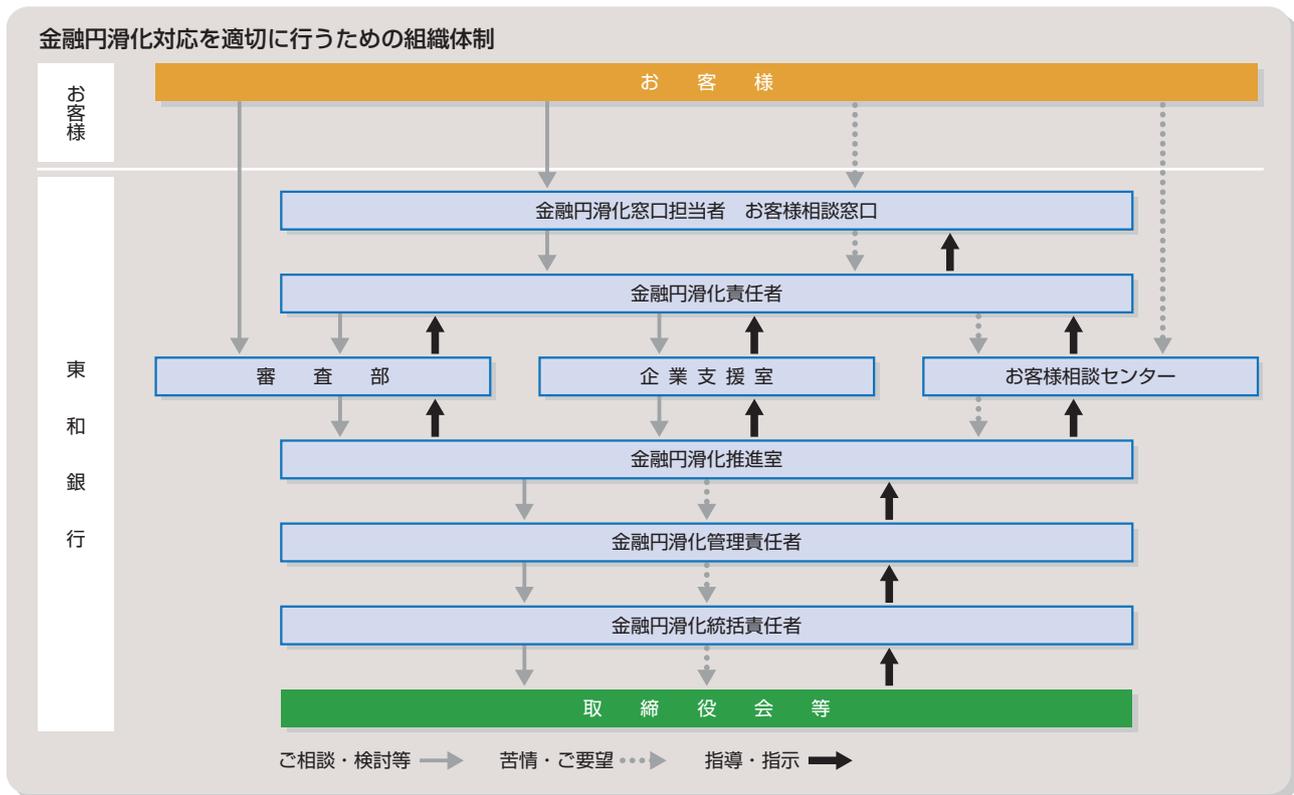
### ■担保・保証に過度に依存しない融資促進の強化

- ・信用評価システム利用による審査時間を短縮した中小規模事業者向け貸出審査体制の強化
- ・売掛債権や棚卸資産等を担保とするABL (動産担保融資) の活用促進

## ■中小企業の経営支援に関する取組方針

当行は、地域金融機関として中小企業の金融円滑化に対して、従来から積極的に取り組んでまいりましたが、平成21年12月「中小企業金融円滑化法」が施行されたことから、「中小企業者等に対する金融の円滑化に関する基本方針」を定め、中小企業のお客様及び住宅ローンをご利用のお客様のサポート体制を強化し、お客様の経営改善支援等に取り組んでまいりました。この取組姿勢は、平成25年3月末の中小企業金融円滑化法の期限到来後も何ら変わりはありません。

当行はこれからも、「中小企業者等に対する金融の円滑化に関する基本方針」に則り、コンサルティング機能を十分発揮することで、金融の円滑化に一層取り組んでまいります。



## ■「経営者保証に関するガイドライン」への対応について

当行は、平成25年12月5日に経営者保証に関するガイドライン研究会が公表した「経営者保証に関するガイドライン」（公表後の改定内容を含む）を尊重し、お客様と保証契約を締結する場合、お客様から保証契約の見直しのお申し出があった場合、お客様から保証債務の整理を申し立てられた場合は本ガイドラインに基づき、適切な対応を行っております。

### 「経営者保証に関するガイドライン」の活用状況

（単位：件）

	平成27年4月～9月
新規に無担保で融資した件数（A）	483
保証契約を変更した件数	2
保証契約を解除した件数	35
新規融資件数（B）	6,727
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合（A）／（B）	7.18%

※中小企業に対する件数を集計の対象としています。

## ■女性の活躍促進

### 女性の活躍フィールドの拡大

当行は、女性行員を役付者に数多く登用するなど女性の活躍の場を広げる取組みが評価され、平成18年6月に均等推進企業として群馬労働局長優良賞を受賞しました。

また、女性行員の職域拡大を図るため、平成24年4月から渉外業務へ女性行員の積極的な登用を行うとともに、審査部門などの基幹業務への配置を行っております。さらに、群馬県内地域銀行として初めて女性の支店長を配置したほか、女性の執行役員と女性の社外取締役という複数の女性役員を選任するなど、女性の活躍促進に取り組んでおります。

平成26年11月には、働きがいのある職場づくりと女性行員の活躍支援を一層促進するめ、男女共同参画推進委員会を新設いたしました。

女性の活躍推進に向け、原則毎月1回討議を行っており、同委員会における検討結果を基に、女性行員の活躍促進と両立支援に向けた諸施策を実施しております。



### 行動計画

当行は、仕事と子育ての両立支援に積極的に取り組んでいることが認められ、平成22年5月、群馬労働局より群馬県内の金融機関として初めて「くるみん認定」を受けました。

平成27年3月、従業員が仕事と子育てを両立させることができ、全ての従業員がその能力を十分に発揮できるようにするため、次世代育成支援対策推進法に基づき、新たな「(株)東和銀行行動計画」を策定しました。そして、行動計画の目標を達成するため、平成27年5月に、育児休業制度を拡充し休業期間に最大7日の有給期間を設けました。また、同時に、小学校就学までの子どもの保育関連行事や予防接種等のために利用できる有給休暇として年度3日の子育て休暇を新設しました。



#### (株)東和銀行行動計画

1. 計画期間 平成27年4月1日から平成32年3月31日
2. 内容
  - 目標1 計画期間内に育児休業の取得率を次の水準以上にする。  
男性従業員…計画期間内に1人以上取得すること。  
女性従業員…取得率を75%以上とすること。
  - 目標2 平成32年3月までに、育児休業制度を拡充し休業期間に有給期間を設ける。
  - 目標3 平成32年3月までに、小学校就学の始期に達するまでの子の保育関連行事や予防接種等のために利用できる育児を目的とした休暇制度を導入する。
  - 目標4 平成32年3月までに、育児休業からの復職後または子育て中の女性従業員を対象とした能力の向上のための取組み、またはキャリア形成を支援するためのカウンセリング等の取組みを実施する。

### 女性活躍推進法への対応

平成28年4月から女性活躍推進法が施行されることから、採用者の女性比率、勤続年数の男女差、労働時間、女性管理職比率などについて、現在「男女共同参画推進委員会」において状況把握と課題分析を行っております。当行では、今後とも女性行員の職域拡大や役席登用、人材育成などに積極的に取り組むとともに、仕事と子育ての両立支援のさらなる環境整備を行ってまいります。

# 業績の概要

## ■ 単体決算

### 主要な単体経営指標の推移

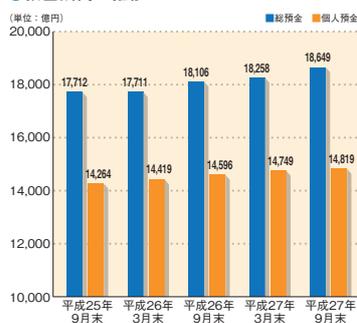
回次 決算年月	単位	第109期中間	第110期中間	第111期中間	第109期	第110期
		平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成26年3月	平成27年3月
経常収益	百万円	20,340	19,979	18,488	39,332	40,723
経常利益	百万円	6,347	5,063	4,589	11,976	12,312
中間純利益又は当期純利益	百万円	3,866	6,413	3,880	12,672	12,459
資本金 (発行済株式総数)	百万円 (千株)	38,653 (普通株式 326,564) (第一種優先株式 1,320) (第二種優先株式 175,000)	38,653 (普通株式 358,469) (第一種優先株式 620) (第二種優先株式 175,000)	38,653 (普通株式 371,802) (第一種優先株式 -) (第二種優先株式 175,000)	38,653 (普通株式 343,231) (第一種優先株式 620) (第二種優先株式 175,000)	38,653 (普通株式 371,802) (第一種優先株式 -) (第二種優先株式 175,000)
純資産額	百万円	108,124	125,040	136,599	117,635	136,257
総資産額	百万円	1,930,608	1,999,704	2,131,029	1,944,482	2,058,026
預金残高	百万円	1,771,211	1,810,660	1,864,970	1,771,112	1,825,808
貸出金残高	百万円	1,288,848	1,310,939	1,339,226	1,302,529	1,330,665
有価証券残高	百万円	505,666	532,793	540,520	521,402	552,829
単体自己資本比率 (国内基準)	%	10.05	10.73	11.05	10.45	10.76
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人 [人]	1,447 [518]	1,455 [522]	1,497 [519]	1,406 [518]	1,417 [518]

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成26年3月からは、バーゼルⅢを踏まえた新基準に基づき算出しております。

### 預金

預金は、前年度末比391億円増加の1兆8,649億円となりました。

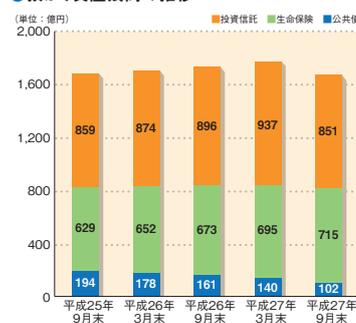
● 預金残高の推移



### 預かり資産

投資信託は、195億円の販売を行い、純資産残高は前年度末比85億円減少し、851億円となりました。一方、生命保険は20億円、公共債は4億円の販売・募集を行いました。

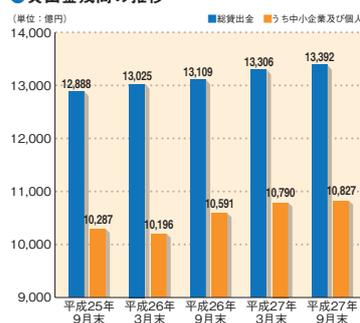
● 預かり資産残高の推移



### 貸出金

貸出金は、前年度末比85億円増加の1兆3,392億円となりました。

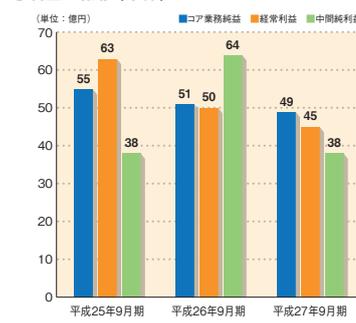
● 貸出金残高の推移



### 収益面

コア業務純益は49億円を計上し、経常利益は45億円、中間純利益は38億円となりました。

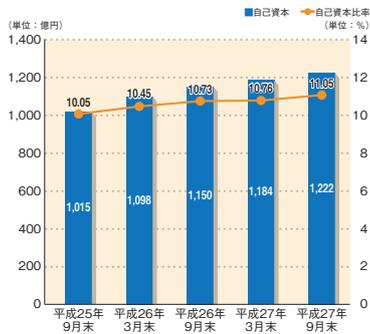
● 利益の推移 (単体)



## 自己資本比率

自己資本比率は、平成26年3月期よりパーゼルⅢ国内基準にて算出しており、前年度末比0.29ポイント上昇の11.05%となりました。

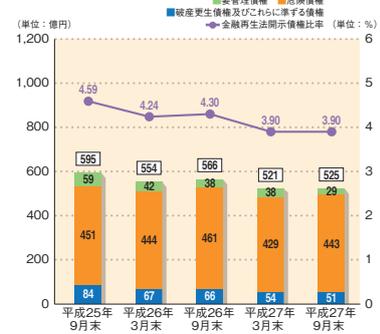
●自己資本比率



## 不良債権

金融再生法ベースの不良債権比率は、前年度末同水準の3.90%となりました。地域金融機関として、お客様の実態把握に努め、経営改善に向けた支援体制の強化と信用リスク管理に努めております。

●金融再生法開示債権残高及び比率の推移



※金融再生法開示債権比率は、総与信に対する金融再生法開示債権の比率です。

※東和フェニックス(株)との合算の金融再生法開示債権残高は、東和フェニックス(株)が平成26年11月12日付にて解散が決議され、現在、債権残高がないことから、銀行単体のものと同額となります。

## 連結決算

## 主要な連結経営指標の推移

連結会計期間 決算年月	単位	平成25年度中間	平成26年度中間	平成27年度中間	平成25年度	平成26年度
		平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成26年3月	平成27年3月
連結経常収益	百万円	21,991	21,415	20,088	42,534	43,622
連結経常利益	百万円	6,419	5,042	4,644	12,399	12,313
親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	3,867	6,449	3,871	12,907	12,440
連結中間包括利益又は連結包括利益	百万円	2,533	8,403	1,571	12,312	19,154
連結純資産額	百万円	109,799	127,861	137,946	120,456	137,597
連結総資産額	百万円	1,927,764	1,996,218	2,133,087	1,941,877	2,060,418
連結自己資本比率 (国内基準)	%	10.25	11.03	11.15	10.70	10.86

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成25年度からは、パーゼルⅢを踏まえた新基準に基づき算出しております。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を当中間連結会計期間から適用し、「連結中間(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」としております。

## セグメントの業績

セグメントの業績につきましては、銀行業のセグメント利益は46億1百万円、リース業のセグメント利

益は1億1百万円、その他のセグメント利益は△45百万円となりました。

## キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加などにより541億8百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券

の償還などにより108億3百万円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより12億51百万円の支出となりました。



## ■地域金融機関としての役割

経済のグローバル化や情報通信技術の発展から、産業構造が大きく変わっていく中、その対応に迷われるケースが多くなっていると思います。当行は、こうしたお客様への適切な情報提供、専門的な立場でのアドバイスや財務面でのお手伝いを、きめ細かに行ってまいります。

また、こうした変革により新しい産業が創出されますので、次代を担う新しい産業や企業の芽を育て、地元企業や地場産業の発展に金融機能を通して貢献していくことが、私たち地域金融機関の使命と考えております。

一方、当行は誰もが暮らしやすい豊かな地域社会を作り上げ発展させていくために、地域社会の一員として、環境保護・文化事業の開催や協賛・スポーツ支援などの活動を行っております。良き企業市民として当行がなすべき活動や、行員が自主的に取り組む活動など、地域社会に根ざした活動の輪を広げております。

当行はこれからも、地道で息の長い活動を続け、地域社会と歩むとともに、仕事を通じて自らを成長させ、地域の発展に寄与できる人材の育成に力を入れていきたいと考えております。

### 1. 地域への資金還元（信用供与）による貢献について



### 中小企業・個人向け貸出の推移

当行は、営業地域のお客様からお預りした大切な預金を地域の中小企業や個人の皆様への貸出に向けています。

平成27年9月末の総貸出は1兆3,392億円で、そのうち80.8%にあたる1兆827億円が中小企業及び個人の皆様への貸出となっています。



## 2. 地域社会貢献活動について

### 教育・教養活動

社会貢献活動の一環として、群馬大学及び放送大学等において、頭取をはじめとする当行行員が講師を務める講義・講演を行っております。

#### 放送大学での面接授業

平成26年7月に「現下の金融経済の実像と展望」との題目で面接授業を行いました。頭取をはじめ、国際部長、資金運用部長など講師延べ8名により、世界経済・日本経済の現状から地域金融機関の社会的役割の他、実際に金融業務に携わる現場からの視点を踏まえた講義を行いました。

放送大学での面接授業は、平成22年から開始して5年目を迎え、過去5年間に延べ560人以上の皆様が熱心に受講されております。

#### 高崎経済大学における特別講義の開講

平成27年4月から高崎経済大学経済学部において、受講生のキャリア教育・生涯学習の一環として、「地域経済の発展と地域金融機関」をテーマに、15回の特別講義を開講いたしました。頭取をはじめとする当行行員延べ15名が講師を務め、実際に金融実務に携わる現場からの視点を踏まえた臨場感ある講義を行い、計6,651人の学生や一般の方が聴講されました。

#### 群馬大学との連携授業

平成27年2月に群馬大学社会情報学部において、金融経済にかかわる連携授業を開講いたしました。4日間にわたり、当行行員延べ14名が講師を務め、金融業務に携わる実務者の立場から、金融、金利、外国為替等の講義と日本経済と財政・金融政策の経済的分析、欧州債務問題等の講義を行い、34名の学生が熱心に受講されました。



高崎経済大学

### 文化活動

地域文化の向上に貢献したいとの考えから、文化活動を継続的に実施し、また、文化事業の共催や協賛を行っております。

#### TOWA県民文化講座

平成27年度は、NHK相撲解説者で元小結の舞の海さんを招いて講演いただき、大盛況でした。過去26年間で43回の開催実績があり、延べ入場者数で約20,000人以上の皆様楽しんでいただいております。



舞の海さん

#### 東和よこ劇場

平成27年度は、群馬県富岡市の「かぶら文化ホール」で開催し、約700人ものよここたちがファンタジックな影絵劇を楽しみました。過去24年間で42回の開催実績があり、延べ入場者数で約35,000人以上の皆様楽しんでいただいております。



東和よこ劇場

#### 萩原朔太郎賞

平成27年度の第23回の受賞作品は、川田絢音さんの「雁の世」が選ばれました。



川田絢音さん

#### 地域とのふれあい

各地での夏祭りをはじめ、地域の行事や催事などへの参加・協力を通して、地元の皆様との交流を深めています。毎年全店で1,000名以上の行員が地域の行事に参加しております。



地元祭りへの参加

## ボランティア活動

地域行事や各種団体活動に対して、寄付や協賛により援助を行うとともに、多くの行員が各種ボランティアとして参加しております。

ボランティア活動のうち、本部主管の平成27年度の主な活動実績は下記のとおりです。

### 平成27年度活動実績

①ぐんま県民マラソン	81人	ランナーの受付や給水所など
②献血	55人	赤十字血液センター
③尾瀬のゴミ持ち帰り運動	18人	尾瀬でのゴミ袋配布
合計	154人	

また、ユニセフ募金や使用済切手寄付活動、障がい者施設で作成されたはりえカレンダーを購入するなど、社会福祉活動も継続的に行っております。



はりえカレンダー

## ぐんま県民マラソン

群馬県や前橋市、高崎市、上毛新聞社などが主催し、県内外のランナーに広く親しまれている「ぐんま県民マラソン」では、今回からフルマラソンを導入した第25回大会が、平成27年11月3日に14,742人の参加者を集めて開催されました。



ぐんま県民マラソン

## 尾瀬のゴミ持ち帰り運動

環境保全や森林資源保護といった観点から、尾瀬の美しい自然を守っていくために、行員の自主的な活動として「尾瀬のゴミ持ち帰り運動」を、平成2年から継続的に実施しております。尾瀬の入山者に、当行が作ったオリジナルのゴミ袋を配布しゴミの持ち帰りや自然保護を呼びかけるとともに、自らも進んで清掃活動などを行っております。



オリジナルのゴミ袋を配布しゴミの持ち帰りを呼びかける

## 3. 地域サービスによる貢献について

当行では、地域の皆様に喜んでいただけるよう多彩な商品でサポートするとともに、ATMの充実やさまざまな情報提供によるサービスにより、暮らしや経営のサポートを行っております。

刊行物・調査	内容	平成26年度発行回数
経済レポート	世界・日本経済について分析・解説など	12回
税務トピックス	新税制・改正などについてタイムリーに紹介	2回
企業経営動向調査	取引先企業へのアンケートからの分析調査	4回
ボーナス支給見込調査	取引先企業へのアンケートからの分析調査	2回

相談内容	相談日	相談時間	受付窓口	平成26年度相談受付件数
税務相談	火・金曜日 水曜日	9:00~17:00	リレーションシップバンキング戦略部	255件
法律相談	随時		東和銀行経済研究所	7件
労務相談	随時			676件
年金相談	随時			

### ●年金相談会

お客様の身近にある各支店の窓口で、年金の無料相談会を開催しております。

新たに年金を受給するときに必要となる裁定請求書の作成手続き、もらい忘れ年金の調査、年金受給見込額の調査、その他年金に関すること（雇用保険、健康保険等）について、専門の社会保険労務士が相談に応じております。

### 平成26年度開催実績

82店舗で延べ298回年金相談会を開催し、4,041人からの相談を受けました。その中で、年金に関する相談や手続きをお手伝いし、当行の口座へ2,119件の年金振込を指定していただきました。

### ●東和新生会

地元企業の発展に寄与できるよう、地域事業者との連携強化を図り組織化しております。

講演会及び各種セミナーの開催、インターネットサービス（略称SIS）、ビジネスレポートサービスなど、各種活動を通じて会員への情報提供やビジネス支援を行っております。これらの情報は、東和新生会ホームページ上で検索することができます。平成27年3月末の会員数は5,385社です。

### 平成26年度事業実績

項目	内容	実施回数	参加人数
会合	定時総会、理事会	3回	113人
本部主催セミナー	新入社員セミナー、次世代経営塾、ビジネス交流会、新春講演会など	35回	3,531人
支店主催講演会・セミナー	支店講演会、パソコンスクール、支店セミナーなど	59回	3,769人
その他事業	バスハイキングなど	2回	183人
合計		99回	7,596人

# 資料編

## CONTENTS

---

### **[連結情報]**

中間連結財務諸表等	16
-----------	----

### **[単体情報]**

中間財務諸表等	22
営業の状況	26
損益の状況	29
諸比率	30
有価証券等の時価情報・デリバティブ取引	31
その他	32
<b>自己資本の充実の状況</b>	<b>33</b>

TOWA

# [連結情報]

# 中間連結財務諸表等

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間末 平成26年9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成27年9月30日現在
	金額	金額
<b>(資産の部)</b>		
現金預け金 <sup>※7.</sup>	86,681	176,388
コールローン及び買入手形	40,383	45,311
商品有価証券	21	28
有価証券 <sup>※1.7.11.</sup>	528,965	539,619
貸出金 <sup>※2.3.4.5.6.8.</sup>	1,304,941	1,334,809
外国為替	701	580
その他資産 <sup>※7.</sup>	11,722	12,549
有形固定資産 <sup>※9.10.</sup>	24,539	24,732
無形固定資産	908	1,399
繰延税金資産	4,027	2,819
支払引当金	3,748	3,581
資産の部合計	1,996,218	2,133,087
<b>(負債の部)</b>		
預渡性預金 <sup>※7.</sup>	1,802,791	1,861,311
借入金 <sup>※7.</sup>	700	700
外国為替	40,548	106,492
その他負債 <sup>※7.</sup>	17	21
賞与引当金	6,371	8,501
退職給付に係る負債	422	428
役員退職慰労引当金	9,819	10,345
睡眠預金払戻損失引当金	25	1
偶発損失引当金	352	419
繰延税金負債	601	652
再評価に係る繰延税金負債 <sup>※9.</sup>	9	14
支払引当金	2,949	2,673
負債の部合計	3,748	3,581
負債及び純資産の部合計	1,868,357	1,995,141
<b>(純資産の部)</b>		
資本金	38,653	38,653
資本剰余金	31,174	31,170
利益剰余金	39,518	48,130
自己株式	△390	△372
株主資本合計	108,956	117,581
その他有価証券評価差額金	13,953	16,511
土地再評価差額金 <sup>※9.</sup>	2,775	3,052
退職給付に係る調整累計額	819	339
その他の包括利益累計額合計	17,547	19,903
新株予約権	148	189
非支配株主持分	1,209	272
純資産の部合計	127,861	137,946
負債及び純資産の部合計	1,996,218	2,133,087

(注)「会計方針の変更」(P.18)に記載のとおり、少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間末については、中間連結貸借対照表の組替えを行い、「少数株主持分」を「非支配株主持分」と表示しております。

## 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

### ① 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
	金額	金額
<b>経常収益</b>		
資金運用収益	21,415	20,088
(うち貸出金利息)	15,613	15,048
(うち有価証券利息配当金)	(11,464)	(11,136)
役務取引等収益	(4,060)	(3,796)
その他業務収益	3,121	3,201
その他経常収益 <sup>※1.</sup>	284	76
経常費用	2,395	1,761
<b>経常費用</b>		
資金調達費用	16,373	15,443
(うち預金利息)	379	410
(うち預金利息)	(351)	(351)
役務取引等費用	2,020	2,116
その他業務費用	214	—
営業経費 <sup>※2.</sup>	11,148	10,875
その他経常費用 <sup>※3.</sup>	2,610	2,041
経常利益	5,042	4,644
特別利益	—	—
特別損失	9	4
固定資産処分損	9	4
税金等調整前中間純利益	5,032	4,639
法人税、住民税及び事業税	429	592
法人税等調整額	△1,892	141
法人税等合計	△1,463	733
中間純利益	6,496	3,906
非支配株主に帰属する中間純利益	46	35
親会社株主に帰属する中間純利益	6,449	3,871

### ② 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
	金額	金額
中間純利益	6,496	3,906
その他の包括利益	1,907	△2,335
その他有価証券評価差額金	1,963	△2,312
退職給付に係る調整額	△56	△22
中間包括利益	8,403	1,571
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	8,357	1,534
非支配株主に係る中間包括利益	46	36

## 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	利益剰余金	
当期首残高	38,653	31,179	34,068	△409	—	103,492
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	282	—	—	282
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,653	31,179	34,350	△409	—	103,774
当中間期変動額	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△1,281	—	—	△1,281
親会社株主に帰属する中間純利益	—	—	6,449	—	—	6,449
自己株式の処分	—	—	△5	20	—	15
自己株式の取得	—	—	—	△2	—	△2
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	△5	5,168	18	—	5,181
当中間期末残高	38,653	31,174	39,518	△390	—	108,956

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	11,988	2,775	875	15,639	136	1,188	120,456
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	282
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,988	2,775	875	15,639	136	1,188	120,738
当中間期変動額	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△1,281
親会社株主に帰属する中間純利益	—	—	—	—	—	—	6,449
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	15
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△2
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,964	—	△56	1,907	12	21	1,941
当中間期変動額合計	1,964	—	△56	1,907	12	21	7,123
当中間期末残高	13,953	2,775	819	17,547	148	1,209	127,861

当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,653	31,174	45,509	△392	114,945
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,653	31,174	45,509	△392	114,945
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,250		△1,250
親会社株主に帰属する中間純利益			3,871		3,871
自己株式の処分		△4		21	16
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△4	2,620	19	2,636
当中間期末残高	38,653	31,170	48,130	△372	117,581

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	18,825	3,052	361	22,239	177	235	137,597
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,825	3,052	361	22,239	177	235	137,597
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,250
親会社株主に帰属する中間純利益							3,871
自己株式の処分							16
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,314	—	△22	△2,336	11	36	△2,288
当中間期変動額合計	△2,314	—	△22	△2,336	11	36	348
当中間期末残高	16,511	3,052	339	19,903	189	272	137,946

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,032	4,639
減価償却費	542	579
貸倒引当金の増減(△)	△1,669	△270
賞与引当金の増減額(△は減少)	30	12
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△171	△59
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	△29
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△35	1
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	159	△25
資金運用収益	△15,613	△15,048
資金調達費用	379	410
有価証券関係損益(△)	△15	△62
為替差損益(△は益)	△226	△4
固定資産処分損益(△は益)	9	4
商品有価証券の純増(△)減	△0	△6
貸出金の純増(△)減	△8,159	△9,159
預金の純増減(△)	38,965	37,986
譲渡性預金の純増減(△)	700	—
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	7,769	32,110
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△168	△2,327
コールローン等の純増(△)減	11,131	△9,422
外国為替(資産)の純増(△)減	142	220
外国為替(負債)の純増減(△)	△17	△75
資金運用による収入	16,004	15,480
資金調達による支出	△421	△389
その他	1,196	△480
小計	55,565	54,084
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△172	24
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,392	54,108

区分	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
	金額	金額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△58,986	△49,204
有価証券の売却による収入	14,563	8,596
有価証券の償還による収入	35,907	52,614
有形固定資産の取得による支出	△411	△727
無形固定資産の取得による支出	△68	△476
有形固定資産の売却による収入	0	—
資産除去債務の履行による支出	—	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,994	10,803
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,281	△1,250
非支配株主への配当金の支払額	△25	—
自己株式の取得による支出	△2	△1
ストックオプションの行使による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,308	△1,251
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	14	11
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	45,103	63,672
VI 現金及び現金同等物の期首残高	38,903	108,541
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高※1	84,007	172,213

■注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項
  - (1) 連結子会社 4社  
 主要な会社名  
 東和銀リース株式会社 東和カード株式会社  
 東和信用保証株式会社
  - (2) 非連結子会社  
 会社名  
 東和農林漁業6次産業化応援投資事業有限責任組合  
 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項
  - (1) 持分法適用の非連結子会社  
 該当ありません。
  - (2) 持分法適用の関連会社  
 該当ありません。
  - (3) 持分法非適用の非連結子会社  
 会社名  
 東和農林漁業6次産業化応援投資事業有限責任組合  
 持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
  - (4) 持分法非適用の関連会社  
 該当ありません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項  
 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。  
 9月末日 4社
4. 会計方針に関する事項
  - (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
  - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。  
 なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。  
 (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
  - (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
  - (4) 固定資産の減価償却の方法
    - ①有形固定資産（リース資産を除く）  
 当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額は期間により按分し計上しております。  
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
 建物 15年～50年  
 その他 3年～20年  
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
    - ②無形固定資産（リース資産を除く）  
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
    - ③リース資産  
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、それぞれ(4)①及び(4)②の方法により償却しております。  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準  
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。  
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。  
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、

- その金額は6,615百万円であります。  
 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (6) 賞与引当金の計上基準  
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
  - (7) 役員退職慰労引当金の計上基準  
 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。  
 (追加情報)  
 当行は、平成27年5月29日開催の取締役会において、社外取締役及び監査役に対する退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成27年6月25日開催の第110回定時株主総会において、退職慰労金を打ち切り支給することを決議しました。これにより、当中間連結会計期間において、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額未払分16百万円を「その他負債」に含めて表示しております。  
 なお、連結子会社については変更ありません。
  - (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準  
 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
  - (9) 偶発損失引当金の計上基準  
 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
  - (10) 退職給付に係る会計処理の方法  
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準による方法とされており、また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。  
 過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理  
 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から損益処理
  - (11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
 当行の外貨建資産及び負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付けております。  
 連結子会社の外貨建資産及び負債はありません。
  - (12) リース取引の処理方法  
 当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理による方法とされており、
  - (13) 重要なヘッジ会計の方法  
 当行では、貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いてリスク管理しております。これについてのヘッジ会計の方法は、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号 平成27年4月14日）に基づく繰延ヘッジによる会計処理であります。  
 また、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。  
 連結子会社では、ヘッジ会計は該当ありません。
  - (14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
  - (15) 消費税等の会計処理  
 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式による方法とされており、ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。
- (会計方針の変更)  
 (「企業結合に関する会計基準」等の適用)  
 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間については、中間連結財務諸表の組替えを行っております。  
 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。  
 なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響額はありません。
- (中間連結貸借対照表関係)  
 ※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額  
     株式 一百万円  
     出資金 0百万円

- ※2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。  
 破綻先債権額 1,009百万円  
 延滞債権額 48,428百万円  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。  
 3カ月以上延滞債権額 1百万円  
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。  
 貸出条件緩和債権額 2,953百万円  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。  
 合計額 52,391百万円  
 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。  
 8,899百万円
- ※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
 担保に供している資産  
 現金預け金 16百万円  
 有価証券 112,903百万円  
 その他資産 23百万円  
 計 112,943百万円  
 担保資産に対応する債務  
 預金 18,480百万円  
 借入金 103,852百万円  
 その他負債 35百万円  
 上記のほか、為替決済及び短期金融取引等の取引の担保として、次のものを差し入れております。  
 有価証券 97,557百万円  
 また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。  
 保証金 588百万円
- ※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。  
 融資未実行残高 152,961百万円  
 うち契約締結期が1年以内のもの 131,613百万円  
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算方法に基づいて、奥行価格補正による補正等合理的な調整を行って算出してあります。  
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 9,342百万円
- ※10. 有形固定資産の減価償却累計額 27,639百万円  
 減価償却累計額 27,639百万円
- ※11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 32百万円

(中間連結損益計算書関係)

- ※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。  
 償却債権取立益 216百万円
- ※2. 営業経費には、次のものを含んでおります。  
 給料・手当 6,086百万円  
 退職給付費用 387百万円
- ※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。  
 貸出金償却 574百万円  
 貸倒引当金繰入額 230百万円  
 偶発損失引当金繰入額 34百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度	当中間連結会計期間	当中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	期首株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	期末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	371,802	-	-	371,802
第二種優先株式	175,000	-	-	175,000
合計	546,802	-	-	546,802
自己株式				
普通株式	3,997	12	214	3,796(注)
第二種優先株式	-	-	-	-
合計	3,997	12	214	3,796

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。また、減少は新株予約権の行使により自己株式を交付したものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計期間末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		-	-	-	189
合計			-	-	-	189

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日	普通株式	735	2	平成27年3月31日	平成27年6月26日
定時株主総会	第二種優先株式	514	2.94	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	176,388百万円
定期預け金	△3,061百万円
その他	△1,113百万円
現金及び現金同等物	172,213百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	
有形固定資産	224百万円
無形固定資産	-百万円
合計	224百万円
減価償却累計額相当額	
有形固定資産	171百万円
無形固定資産	-百万円
合計	171百万円
減損損失累計額相当額	
有形固定資産	-百万円
無形固定資産	-百万円
合計	-百万円
中間連結会計期間末残高相当額	
有形固定資産	52百万円
無形固定資産	-百万円
合計	52百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

1年内	16百万円
1年超	36百万円
合計	52百万円
リース資産減損勘定の残高	-百万円

(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	8百万円
リース資産減損勘定の取崩額	-百万円
減価償却費相当額	8百万円
減損損失	-百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

2. オペレーティング・リース取引  
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	85百万円
1年超	274百万円
合計	360百万円

(単位：百万円)

区 分	平成27年9月30日
①非上場株式 (*1) (*2)	1,138
②組合出資金 (*3)	134
合 計	1,273

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	176,388	176,388	△0
(2) コールローン及び買入手形	45,311	45,311	-
(3) 有価証券	538,346	539,480	1,133
満期保有目的の債券	25,469	26,603	1,133
その他有価証券	512,877	512,877	-
(4) 貸出金	1,334,809		
貸倒引当金 (*)	△8,619		
	1,326,190	1,331,001	4,811
資産計	2,086,236	2,092,181	5,945
(1) 預金	1,861,311	1,861,450	139
(2) 借入金	106,492	106,614	122
負債計	1,967,803	1,968,065	261

(\*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金預け金  
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。  
満期のある預け金については、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、預入期間が長期間（1年超）のものは、新規に預け金を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値を算定しております。
- (2) コールローン及び買入手形  
これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 有価証券  
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。自行保証付私募債は、内部価格、期間に基づく区分ごとに、元金金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。  
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「〔有価証券関係〕」に記載しております。
- (4) 貸出金  
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部価格、期間に基づく区分ごとに、元金金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。  
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。  
貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

- (1) 預金  
要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) 借入金  
借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来のキャッシュ・フローを同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（3）その他有価証券」には含まれておりません。

- (\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。  
(\*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について4百万円減損処理を行っております。  
(\*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名  
営業経費 28百万円

2. スtock・オプションの内容

	平成27年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の社外取締役を除く取締役5名、 当行執行役員9名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)1	当行普通株式 516,300株
付与日	平成27年8月6日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	自平成27年8月7日 至平成27年8月6日
権利行使価格(注)2	1円
付与日における公正な評価単価(注)2	109.58円

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。  
2. 1株当たり換算して記載しております。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減	
期首残高	311百万円
時の経過による調整額	2百万円
資産除去債務の履行による減少額	△0百万円
期末残高	313百万円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額	278円48銭
-----------	---------

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	137,946百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	35,461百万円
優先株式の払込金額	35,000百万円
定時株主総会決議による優先配当額	-百万円
新株予約権	189百万円
非支配株主持分	272百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	102,484百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	368,006千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額	10.52円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	3,871百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	3,871百万円
普通株式の期中平均株式数	367,910千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	5.57円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	-百万円
普通株式増加数	326,670千株
優先株式	324,348千株
新株予約権	2,322千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

■当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）及び当中間連結会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）の中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。ただし、前中間連結会計期間末（平成26年9月30日）の中間連結貸借対照表は、表示方法の変更にとともに表示科目の組替えを行っており、組替え後の前中間連結会計期間末（平成26年9月30日）の中間連結貸借対照表について中間監査を受けておりません。

(セグメント情報等)

I. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開していることから、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「銀行業」には、当行及び債権回収等を行っている連結子会社を集約しております。

「銀行業」は、預金業務、融資業務、証券業務、為替業務を中心とした業務を行っております。「リース業」は、リース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部経常収益は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	19,618	1,317	20,936	479	21,415	-	21,415
セグメント間の内部経常収益	394	117	512	159	672	△672	-
計	20,013	1,435	21,448	639	22,087	△672	21,415
セグメント利益	5,086	16	5,103	267	5,370	△328	5,042
セグメント資産	1,995,329	7,276	2,002,605	4,684	2,007,290	△11,072	1,996,218
セグメント負債	1,868,050	7,203	1,875,254	2,547	1,877,802	△9,444	1,868,357
その他の項目							
減価償却費	525	12	537	5	542	-	542
資金運用収益	15,648	1	15,649	18	15,668	△55	15,613
資金調達費用	388	58	446	3	449	△70	379
特別利益	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	9	0	9	-	9	-	9
(固定資産処分損)	9	0	9	-	9	-	9
税金費用	△1,358	0	△1,358	11	△1,346	△116	△1,463
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	405	12	418	0	418	-	418

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、信用保証業、クレジットカード業及びその他を含んでおります。  
 3. 調整額は、次のとおりであります。  
 (1) セグメント利益の調整額△328百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (2) セグメント資産の調整額△11,072百万円は、当行の貸出金6,344百万円及び連結子会社の預け金2,523百万円の相殺消去等であります。  
 (3) セグメント負債の調整額△9,444百万円は、当行の預金2,523百万円及び連結子会社の借入金6,344百万円の相殺消去等であります。  
 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	18,436	1,278	19,714	374	20,089	△1	20,088
セグメント間の内部経常収益	51	118	170	130	301	△301	-
計	18,488	1,396	19,885	505	20,390	△302	20,088
セグメント利益	4,601	101	4,703	△45	4,657	△13	4,644
セグメント資産	2,131,024	7,829	2,138,853	4,586	2,143,440	△10,353	2,133,087
セグメント負債	1,993,930	7,574	2,001,504	2,491	2,003,996	△8,855	1,995,141
その他の項目							
減価償却費	566	10	577	6	583	△4	579
資金運用収益	15,073	1	15,074	16	15,091	△42	15,048
資金調達費用	411	49	461	3	464	△54	410
特別利益	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	4	-	4	0	4	-	4
(固定資産処分損)	4	-	4	0	4	-	4
税金費用	704	0	704	28	732	0	733
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,155	23	1,179	2	1,181	-	1,181

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、信用保証業、クレジットカード業及びその他を含んでおります。  
 3. 調整額は、次のとおりであります。  
 (1) セグメント利益の調整額△13百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (2) セグメント資産の調整額△10,353百万円は、当行の貸出金4,769百万円及び連結子会社の預け金3,659百万円の相殺消去等であります。  
 (3) セグメント負債の調整額△8,855百万円は、当行の預金3,659百万円及び連結子会社の借入金4,769百万円の相殺消去等であります。  
 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II. 関連情報

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	12,627	4,286	1,317	3,184	21,415

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、全ての有形固定資産が本邦に所在するため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占める特定のお客様がいないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	11,440	3,822	1,276	3,548	20,088

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、全ての有形固定資産が本邦に所在するため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占める特定のお客様がいないため、記載を省略しております。

III. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

IV. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

V. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

連結リスク管理債権

連結リスク管理債権額

(単位:百万円)

区分	平成26年9月末	平成27年9月末
破綻先債権額	1,052	1,009
延滞債権額	51,558	48,428
3か月以上延滞債権額	-	-
貸出条件緩和債権額	3,868	2,953
合計	56,480	52,391

(参考) 連結リスク管理債権は、銀行法施行規則第19条の3に基づき区分しております。

# [単体情報] 中間財務諸表等

## 中間貸借対照表

(単位：百万円)

区分	前中間会計期間末 (平成26年9月30日)	当中間会計期間末 (平成27年9月30日)
	金額	金額
<b>(資産の部)</b>		
現金と、日銀や他の銀行に預けたお金	86,633	176,341
他の金融機関に貸したお金	40,383	45,311
お客様に販売する国債や地方債など	21	28
国債・社債・株式などの金額	532,793	540,520
お客様にご融資した金額	1,310,939	1,339,226
外国為替	701	580
その他資産	3,887	4,068
その他の資産	3,887	4,068
有形固定資産	24,583	24,762
無形固定資産	877	1,300
繰延税金資産	4,475	2,977
保証債務に対する支払を求め権利	3,748	3,581
貸倒引当金	△9,340	△7,671
<b>資産の部合計</b>	<b>1,999,704</b>	<b>2,131,029</b>

区分	前中間会計期間末 (平成26年9月30日)	当中間会計期間末 (平成27年9月30日)
	金額	金額
<b>(負債の部)</b>		
お客様に預けていただいたお金	1,810,660	1,864,970
譲渡性預金	700	700
他の金融機関から借りたお金	39,658	103,852
外国為替	17	21
その他負債	4,500	6,349
未払法人税等	439	638
リース債務	705	524
資産除去債務	308	313
その他の負債	3,046	4,872
賞与引当金	409	414
従業員の退職給付に備えるための必要額	11,041	10,796
役員退職慰労引当金	25	—
睡眠預金払戻損失引当金	352	419
偶発損失引当金	601	652
再評価に係る繰延税金負債	2,949	2,673
債務の保証	3,748	3,581
<b>負債の部合計</b>	<b>1,874,664</b>	<b>1,994,430</b>

## 中間貸借対照表

中間財務諸表等

(単位：百万円)

区分	前中間会計期間末 (平成26年9月30日)	当中間会計期間末 (平成27年9月30日)
	金額	金額
<b>(純資産の部)</b>		
資本金	38,653	38,653
資本剰余金	31,174	31,170
資本準備金	17,500	17,500
その他資本剰余金	13,674	13,670
利益剰余金	38,717	47,394
利益準備金	1,140	1,390
その他利益剰余金	37,577	46,004
繰越利益剰余金	37,577	46,004
自己株式	△390	△372
株主資本合計	108,155	116,845
その他有価証券評価差額金	13,961	16,511
土地再評価差額金	2,775	3,052
評価・換算差額等合計	16,736	19,564
新株予約権	148	189
<b>純資産の部合計</b>	<b>125,040</b>	<b>136,599</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>1,999,704</b>	<b>2,131,029</b>

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

区分	前中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
	金額	金額
<b>経常収益</b>		
銀行がお金を運用して得た利息収益	19,979	18,488
資金運用収益	15,640	15,073
(うち貸出金利息)	(11,495)	(11,165)
(うち有価証券利息配当金)	(4,056)	(3,792)
振込などのサービスの手数料等による収益	2,840	2,914
役務取引等収益	2,840	2,914
外為や有価証券の取り扱いで得た収益	284	76
その他業務収益	284	76
有価証券の売却による収益など	1,214	424
その他経常収益	1,214	424
<b>経常費用</b>		
お客様にお支払いする利息や他の金融機関から借りたお金の利息	14,916	13,898
資金調達費用	388	411
(うち預金利息)	(352)	(351)
役務取引等費用	1,996	2,051
他の金融機関に支払った振込等の手数料	214	—
債券等を売却した場合に発生した損失など	—	—
その他業務費用	214	—
営業活動のための費用	10,916	10,623
営業経費	10,916	10,623
回収が困難な貸出金の償却の費用など	1,400	812
その他経常費用	1,400	812
営業活動から生じた経常収益と経常費用の差額	5,063	4,589
経常利益	5,063	4,589
特別利益	—	—
特別損失	9	4
税引前中間純利益	5,054	4,585
法人税、住民税及び事業税	416	564
法人税等調整額	△1,775	140
法人税等合計	△1,358	704
税引前中間純利益から法人税、住民税及び事業税を引いた額	6,413	3,880
中間純利益	6,413	3,880

## 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		資本剰余金合計	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金			繰越利益剰余金	繰越利益剰余金			
当期首残高	38,653	17,500	13,679	31,179	883	32,420	33,303	△409	102,727	
会計方針の変更による累積的影響額						282	282		282	
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,653	17,500	13,679	31,179	883	32,702	33,585	△409	103,009	
当中間期変動額										
剰余金の配当						△1,281	△1,281		△1,281	
利益準備金の積立					256	△256	—		—	
中間純利益						6,413	6,413		6,413	
自己株式の処分			△5	△5				20	15	
自己株式の取得								△2	△2	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	—	—	△5	△5	256	4,875	5,131	18	5,145	
当中間期末残高	38,653	17,500	13,674	31,174	1,140	37,577	38,717	△390	108,155	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	11,996	2,775	14,771	136	117,635
会計方針の変更による累積的影響額					282
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,996	2,775	14,771	136	117,917
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,281
利益準備金の積立					—
中間純利益					6,413
自己株式の処分					15
自己株式の取得					△2
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,964	—	1,964	12	1,977
当中間期変動額合計	1,964	—	1,964	12	7,122
当中間期末残高	13,961	2,775	16,736	148	125,040

当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		資本剰余金合計	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金			繰越利益剰余金	繰越利益剰余金			
当期首残高	38,653	17,500	13,674	31,174	1,140	43,623	44,763	△392	114,199	
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,653	17,500	13,674	31,174	1,140	43,623	44,763	△392	114,199	
当中間期変動額										
剰余金の配当						△1,250	△1,250		△1,250	
利益準備金の積立					250	△250	—		—	
中間純利益						3,880	3,880		3,880	
自己株式の処分			△4	△4				21	16	
自己株式の取得								△1	△1	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	—	—	△4	△4	250	2,380	2,630	19	2,646	
当中間期末残高	38,653	17,500	13,670	31,170	1,390	46,004	47,394	△372	116,845	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	18,828	3,052	21,880	177	136,257
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,828	3,052	21,880	177	136,257
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,250
利益準備金の積立					—
中間純利益					3,880
自己株式の処分					16
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,316	—	△2,316	11	△2,304
当中間期変動額合計	△2,316	—	△2,316	11	341
当中間期末残高	16,511	3,052	19,564	189	136,599

## ■注記事項

## ■重要な会計方針

## 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

## 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

## 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

## 4. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～50年
その他	3年～20年

## (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

## (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、それぞれ4.(1)及び4.(2)の方法により償却しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

## 5. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,269百万円であります。

## (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

## (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から損益処理

## (4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

## (5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

## 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## 7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃借取引に準じた会計処理によっております。

## 8. ヘッジ会計の方法

当行では、貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いてリスク管理しております。これについてのヘッジ会計の方法は、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号 平成27年4月14日）に基づく繰延ヘッジによる会計処理であります。また、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

## 9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

## (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

## (会計方針の変更)

（「企業結合に関する会計基準」等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当中間会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間会計期間の中間財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間会計期間において、中間財務諸表に与える影響額はありません。

## (追加情報)

当行は、平成27年5月29日開催の取締役会において、社外取締役及び監査役に対する退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成27年6月25日開催の第110回定時株主総会において、退職慰労金を打ち切り支給することを決議しました。

これにより、当中間会計期間において、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額未払分16百万円を「その他の負債」に含めて表示しております。

(中間貸借対照表関係)

※1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	1,033百万円
出資金	0百万円

※2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	988百万円
延滞債権額	48,237百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	－百万円
------------	------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	2,953百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	52,180百万円
-----	-----------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

8,899百万円

※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	16百万円
有価証券	112,903百万円
その他の資産	23百万円
計	112,943百万円

担保資産に対応する債務

預金	18,480百万円
借入金	103,852百万円
その他の負債	35百万円

上記のほか、為替決済及び短期金融取引等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	97,557百万円
------	-----------

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	563百万円
-----	--------

※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	158,460百万円
---------	------------

うち契約残存期間が1年以内のもの 138,344百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当

行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額 32百万円

(中間損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益	153百万円
---------	--------

※2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	446百万円
無形固定資産	132百万円

※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	460百万円
貸倒引当金繰入額	172百万円
偶発損失引当金繰入額	34百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式1,033百万円、関連会社株式－百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

■当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）及び当中間会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

# 営業の状況

## 預金

### 預金科目別残高

[1] 期末残高 (単位：百万円)

種類	平成26年9月30日			平成27年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	747,793	—	747,793	784,098	—	784,098
うち有利息預金	617,690	—	617,690	643,375	—	643,375
定期性預金	1,040,309	—	1,040,309	1,058,316	—	1,058,316
うち固定自由金利定期預金	1,017,239	—	1,017,239	1,034,482	—	1,034,482
うち変動自由金利定期預金	203	—	203	204	—	204
その他	18,885	3,672	22,558	15,682	6,872	22,555
合計	1,806,988	3,672	1,810,660	1,858,098	6,872	1,864,970
譲渡性預金	700	—	700	700	—	700
総合計	1,807,688	3,672	1,811,360	1,858,798	6,872	1,865,670

[2] 平均残高 (単位：百万円)

種類	平成26年4月1日から平成26年9月30日			平成27年4月1日から平成27年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	745,032	—	745,032	780,209	—	780,209
うち有利息預金	610,193	—	610,193	638,498	—	638,498
定期性預金	1,036,924	—	1,036,924	1,053,396	—	1,053,396
うち固定自由金利定期預金	1,015,068	—	1,015,068	1,030,384	—	1,030,384
うち変動自由金利定期預金	201	—	201	194	—	194
その他	7,967	3,814	11,782	8,567	6,058	14,626
合計	1,789,924	3,814	1,793,739	1,842,173	6,058	1,848,232
譲渡性預金	436	—	436	700	—	700
総合計	1,790,361	3,814	1,794,175	1,842,873	6,058	1,848,932

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金  
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金  
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金  
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金  
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式（毎日のTT仲値を適用する方式）により算出しております。

[3] 定期預金の残存期間別残高 (単位：百万円)

種類	期間別	期間						合計
		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	平成26年9月30日	249,816	154,915	337,223	128,057	131,787	15,646	1,017,447
	平成27年9月30日	266,383	156,978	331,849	132,616	132,188	14,674	1,034,482
うち固定自由金利定期預金	平成26年9月30日	249,784	154,907	337,144	128,007	131,748	15,646	1,017,239
	平成27年9月30日	266,366	156,957	331,770	132,576	132,136	14,674	1,034,482
うち変動自由金利定期預金	平成26年9月30日	28	7	78	49	39	—	203
	平成27年9月30日	13	21	78	39	52	—	204
その他の定期預金	平成26年9月30日	3	—	—	—	—	—	3
	平成27年9月30日	3	—	—	—	—	—	3

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別預金残高 (単位：百万円)

種類	平成26年9月30日		平成27年9月30日	
	金額	構成比	金額	構成比
個人	1,459,656	80.61 %	1,481,908	79.46 %
法人	318,659	17.59	347,714	18.64
その他	32,345	1.80	35,348	1.90
合計	1,810,660	100.00	1,864,970	100.00

## 貸出

### 貸出金残高

[1] 期末残高 (単位：百万円)

種類	平成26年9月30日			平成27年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	81,718	1,641	83,359	77,980	1,799	79,779
証書貸付	1,112,401	109	1,112,510	1,138,896	1,165	1,140,062
当座貸越	105,799	—	105,799	110,561	—	110,561
割引手形	9,269	—	9,269	8,823	—	8,823
合計	1,309,188	1,751	1,310,939	1,336,261	2,965	1,339,226

[2] 平均残高 (単位：百万円)

種類	平成26年4月1日から平成26年9月30日			平成27年4月1日から平成27年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	75,102	1,545	76,648	75,799	1,827	77,626
証書貸付	1,109,781	19	1,109,800	1,129,852	1,193	1,131,045
当座貸越	98,538	—	98,538	101,736	—	101,736
割引手形	9,296	—	9,296	8,677	—	8,677
合計	1,292,718	1,565	1,294,284	1,316,066	3,020	1,319,087

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

[3] 貸出金の残存期間別残高 (単位：百万円)

種類	期間別	期間						合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
貸出金	平成26年9月30日	133,671	95,392	148,308	78,467	749,191	105,799	1,310,939
	平成27年9月30日	134,692	114,206	146,874	71,582	761,309	110,561	1,339,226
うち変動金利	平成26年9月30日	22,000	38,657	69,957	44,112	338,363	33,172	546,263
	平成27年9月30日	22,927	43,560	78,909	36,101	360,020	33,166	574,684
うち固定金利	平成26年9月30日	111,670	56,735	78,350	34,354	410,828	72,626	764,676
	平成27年9月30日	111,764	70,645	67,965	35,480	401,289	77,395	764,541

貸出金使途別残高 (単位：百万円)

種類	平成26年9月30日		平成27年9月30日	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
設備資金	655,659	50.01 %	669,104	50.0 %
運転資金	655,280	49.99	670,122	50.0
合計	1,310,939	100.00	1,339,226	100.0

消費者ローン残高 (単位：百万円)

種類	平成26年9月30日	平成27年9月30日
住宅ローン	333,935	328,074
その他ローン	18,865	20,512
合計	352,801	348,587

貸出金担保別内訳 (単位：百万円)

種類	平成26年9月30日	平成27年9月30日
有価証券	3,416	2,451
債権	21,001	26,378
商品	647	584
不動産	243,013	245,371
その他	397	3,893
小計	268,475	278,678
保証信用	473,636	467,782
合計	568,827	592,765
合計	1,310,939	1,339,226
(うち劣後特約貸出金)	(—)	(—)

## 貸出

### 債務の保証（支払承諾）

[1] 支払承諾の残高内訳 (単位：口、百万円)

区分	手形引受		信用状		保証		合計	
	口数	金額	口数	金額	口数	金額	口数	金額
平成26年9月30日	—	—	9	41	801	3,706	810	3,748
平成27年9月30日	—	—	8	27	744	3,554	752	3,581

[2] 支払承諾見返の担保別内訳 (単位：百万円)

種類	平成26年9月30日	平成27年9月30日
有価証券	—	—
債権	52	61
商品	—	—
不動産	915	844
その他	—	—
小計	967	905
保証	1,632	1,408
信用	1,148	1,267
合計	3,748	3,581

### 業種別貸出状況

(単位：百万円)

業種別	平成26年9月30日		平成27年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,310,939	100.00 %	1,339,226	100.00 %
製造業	158,409	12.08	164,504	12.28
農業、林業	1,032	0.65	1,344	0.10
漁業	108	0.00	103	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	194	0.01	131	0.01
建設業	76,139	5.80	71,938	5.37
電気・ガス・熱供給・水道業	2,824	0.21	5,259	0.39
情報通信業	7,794	0.59	19,313	1.44
運輸業、郵便業	31,124	2.37	38,586	2.88
卸売業、小売業	90,339	6.89	97,387	7.27
金融業、保険業	58,658	4.47	62,834	4.69
不動産業、物品賃貸業	192,229	14.66	191,621	14.30
各種サービス業	154,075	11.75	149,805	11.18
地方公共団体	169,909	12.96	173,918	12.98
その他	368,099	28.07	362,476	27.06
海外及び 特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,310,939		1,339,226	

### 中小企業等に対する貸出金

(単位：件、百万円)

期別	総貸出金残高(A)		中小企業等貸出金残高(B)		(B)/(A)	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
平成26年9月30日	62,528	1,310,939	62,384	1,059,194	99.76 %	80.79 %
平成27年9月30日	62,919	1,339,226	62,783	1,082,713	99.78 %	80.84 %

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等です。

### 貸出金償却額

(単位：百万円)

平成26年9月30日	平成27年9月30日
1,020	460

(注) 貸出金償却額は、貸出金償却額からすでに繰入済みの個別貸倒引当金の当該償却に係る取崩額を控除した額を計上しております。

## 貸出

### リスク管理債権額

(単位：百万円)

区分	平成26年9月30日	平成27年9月30日
破綻先債権額	1,036	988
延滞債権額	51,395	48,237
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	3,868	2,953
合計	56,300	52,180

(参考) リスク管理債権は、銀行法施行規則第19条の2に基づき区分しております。用語の解説

- 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行っていない部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

### 資産の査定額

(単位：百万円)

債権の区分	平成26年9月30日	平成27年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,609	5,191
危険債権	46,162	44,355
要管理債権	3,868	2,953
小計	56,640	52,500
正常債権	1,259,503	1,291,669
合計	1,316,143	1,344,169

(参考) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として区分するものであります。

用語の解説

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
- 要管理債権とは、3ヵ月以上の延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
- 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.に掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

### 引当金明細表

(単位：百万円)

区分	平成27年3月31日	当中間期増加額	当中間期減少額		平成27年9月30日
	残高		目的使用	その他	
貸倒引当金	7,917	7,671	419	7,498	7,671
一般貸倒引当金	3,556	3,458	—	3,556	3,458
個別貸倒引当金	4,361	4,213	419	3,942	4,213
賞与引当金	403	414	403	—	414
役員退職慰労引当金	29	0	14	16	—
睡眠預金払戻損失引当金	417	70	69	—	419
偶発損失引当金	677	34	59	—	652
合計	9,446	8,191	965	7,515	9,157

(注) 当中間期減少額（その他）欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

- 一般貸倒引当金……洗替による取崩額
- 個別貸倒引当金……洗替による取崩額
- 役員退職慰労引当金……役員退職慰労金制度の廃止に伴う取崩額

## 証券

### 保有有価証券残高

[1] 期末残高 (単位：百万円)

種類	平成26年9月30日				平成27年9月30日			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	170,747	-	170,747	32.05%	169,322	-	169,322	31.33%
地方債	78,406	-	78,406	14.72	99,717	-	99,717	18.45
社債	110,995	-	110,995	20.83	121,168	-	121,168	22.42
株式	19,678	-	19,678	3.69	18,398	-	18,398	3.40
その他の証券	41,206	111,758	152,964	28.71	40,882	91,031	131,913	24.40
うち外国債券	-	104,207	104,207	19.56	-	83,596	83,596	15.45
うち外国株式	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	421,035	111,758	532,793	100.00	449,489	91,031	540,520	100.00

[2] 平均残高 (単位：百万円)

種類	平成26年4月1日から平成26年9月30日				平成27年4月1日から平成27年9月30日			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	161,197	-	161,197	31.43%	163,973	-	163,973	31.16%
地方債	74,541	-	74,541	14.54	91,706	-	91,706	17.43
社債	108,617	-	108,617	21.18	110,733	-	110,733	21.04
株式	15,080	-	15,080	2.94	10,872	-	10,872	2.06
その他の証券	40,629	112,788	153,418	29.91	42,602	106,373	148,976	28.31
うち外国債券	-	105,288	105,288	20.53	-	98,873	98,873	18.79
うち外国株式	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	400,067	112,788	512,856	100.00	419,889	106,373	526,262	100.00

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

[3] 残存期間別残高 (単位：百万円)

種類	期間 期別	期間							期間の定め のないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国債	平成26年9月30日	5,235	42,411	48,720	43,329	19,466	11,584	-	170,747	
	平成27年9月30日	19,388	51,173	50,786	15,480	16,825	15,667	-	169,322	
地方債	平成26年9月30日	7,139	11,562	16,813	12,877	6,845	23,167	-	78,406	
	平成27年9月30日	7,199	15,560	19,560	9,598	10,542	37,255	-	99,717	
社債	平成26年9月30日	4,621	15,318	7,253	1,686	2,295	79,820	-	110,995	
	平成27年9月30日	9,456	15,802	7,454	1,799	1,482	85,173	-	121,168	
株式	平成26年9月30日	-	-	-	-	-	-	19,678	19,678	
	平成27年9月30日	-	-	-	-	-	-	18,398	18,398	
その他の証券	平成26年9月30日	43,076	34,962	24,221	13,366	11,988	10,526	14,822	152,964	
	平成27年9月30日	23,178	36,141	18,959	12,550	15,115	9,999	15,970	131,913	
うち外国債券	平成26年9月30日	43,076	34,603	16,364	502	4,550	4,187	921	104,207	
	平成27年9月30日	23,178	33,884	14,829	975	6,145	3,609	973	83,596	
うち外国株式	平成26年9月30日	-	-	-	-	-	-	-	-	
	平成27年9月30日	-	-	-	-	-	-	-	-	

### 商品有価証券売買業務

[1] 商品有価証券売買高 (単位：百万円)

期別	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	合計
平成26年9月30日	440	1	-	441
平成27年9月30日	185	11	-	196

[2] 商品有価証券平均残高 (単位：百万円)

期別	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	貸付商品債券	合計
平成26年9月30日	1	22	-	-	24
平成27年9月30日	1	24	-	-	25

### 公共債の引受

(単位：百万円)

期別	国債	地方債・政府保証債	合計
平成26年9月30日	-	3,340	3,340
平成27年9月30日	-	3,080	3,080

(注) 額面金額で記載しております。

### 公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

期別	国債	地方債・政府保証債	合計	証券投資信託
平成26年9月30日	820	140	960	27,049
平成27年9月30日	322	140	462	25,285

(注) 証券投資信託の窓口販売は、平成10年12月1日から実施しております。

## 国際業務

### 特定海外債権残高

該当ありません。

# 損益の状況

## 国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

種類	平成26年9月期			平成27年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	14,482	1,188	15,640	14,118	983	15,073
資金調達費用	387	32	388	408	31	411
資金運用収支	14,095	1,156	15,251	13,709	951	14,661
役員取引等収益	2,815	24	2,840	2,890	23	2,914
役員取引等費用	1,985	10	1,996	2,040	11	2,051
役員取引等収支	829	14	843	850	12	862
その他業務収益	216	68	284	30	46	76
その他業務費用	17	196	214	-	-	-
その他業務収支	198	△127	70	30	46	76
業務粗利益	15,123	1,042	16,166	14,590	1,010	15,601
業務粗利益率	1.60%	1.79%	1.71%	1.45%	1.81%	1.55%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引分は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数( )内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
3. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

## 業務純益等

(単位：百万円)

区分	平成26年9月期	平成27年9月期
業務純益	5,177	5,055
コア業務純益	5,161	4,926
経常利益	5,063	4,589
中間純利益	6,413	3,880

### 業務純益とは

銀行が本業でどれだけ収益をあげたかを示す利益指標で、「資金利益」「役員取引等利益」「その他業務利益」を合算したものの(業務粗利益)から経費等を差し引いたものが業務純益となります。

### コア業務純益とは

業務純益から「一般貸倒引当金繰入額」と「国債等の有価証券売買による損益」を除いて算出した実質的な業務純益です。

## [2] 国際業務部門

(単位：百万円)

種類	平成26年9月期			平成27年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	115,506	1,188	2.05%	111,234	983	1.76%
うち貸出金	1,565	5	0.73	3,020	15	1.00
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	112,788	1,180	2.08	106,373	965	1.81
うちコールローン	459	0	0.12	1,113	0	0.15
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
うち預け金	0	0	0.01	0	0	0.01
	(111,702)	(31)		(105,226)	(28)	
資金調達勘定	115,549	32	0.05	111,314	31	0.05
うち預金	3,814	1	0.05	6,058	3	0.10
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
うちコマースジャーバー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成26年9月期0百万円、平成27年9月期0百万円)を控除して表示しております。
2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式(毎日のTT仲値を適用する方式)により算出しております。

## [3] 合計

(単位：百万円)

種類	平成26年9月期			平成27年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,880,421	15,640	1.65%	1,999,765	15,073	1.50%
うち貸出金	1,294,284	11,495	1.77	1,319,087	11,165	1.68
うち商品有価証券	24	0	0.40	25	0	0.30
うち有価証券	512,856	4,056	1.57	526,262	3,792	1.43
うちコールローン	68,284	39	0.11	69,884	40	0.11
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
うち預け金	4,278	9	0.43	83,779	45	0.10
資金調達勘定	1,829,208	388	0.04	1,938,975	411	0.04
うち預金	1,793,739	352	0.03	1,848,232	351	0.03
うち譲渡性預金	436	0	0.25	700	0	0.25
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
うちコマースジャーバー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	34,243	17	0.09	89,436	44	0.10

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成26年9月期11,295百万円、平成27年9月期6,455百万円)を控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

## 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

### [1] 国内業務部門

(単位：百万円)

種類	平成26年9月期			平成27年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(111,702)	(31)		(105,226)	(28)	
うち貸出金	1,876,617	14,482	1.53%	1,993,757	14,118	1.41%
うち商品有価証券	24	0	0.40	25	0	0.30
うち有価証券	400,067	2,875	1.43	419,889	2,826	1.34
うちコールローン	67,825	38	0.11	68,770	39	0.11
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
うち預け金	4,278	9	0.43	83,779	45	0.10
資金調達勘定	1,825,362	387	0.04	1,932,887	408	0.04
うち預金	1,789,924	351	0.03	1,842,173	348	0.03
うち譲渡性預金	436	0	0.25	700	0	0.25
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
うちコマースジャーバー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	34,243	17	0.09	89,436	44	0.10

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成26年9月期11,295百万円、平成27年9月期6,455百万円)を控除して表示しております。
2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

## 受取利息・支払利息の分析

### [1] 国内業務部門

(単位：百万円)

種類	平成26年9月期			平成27年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	472	△604	△131	898	△1,263	△364
うち貸出金	244	△273	△29	207	△547	△340
うち商品有価証券	0	△0	0	0	△0	△0
うち有価証券	86	△192	△105	142	△191	△49
うちコールローン	9	0	10	0	△0	0
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
うち預け金	0	4	4	171	△135	35
支払利息	12	△18	△6	21	△0	21
うち預金	9	△23	△14	7	△10	△2
うち譲渡性預金	0	-	0	0	0	0
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
うちコマースジャーバー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	6	0	7	27	-	27

- (注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

# 諸比率

## 貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

区分	貸出金 (A)		預金 (B)		預貸率			
					期末 (A/B)		期中平均	
	平成26年9月30日	平成27年9月30日	平成26年9月30日	平成27年9月30日	平成26年9月30日	平成27年9月30日	平成26年4月1日～平成26年9月30日	平成27年4月1日～平成27年9月30日
国内業務部門	1,309,188	1,336,261	1,806,988	1,858,098	72.45 %	71.91 %	72.22 %	71.44 %
国際業務部門	1,751	2,965	3,672	6,872	47.68	43.14	41.03	49.85
合計	1,310,939	1,339,226	1,810,660	1,864,970	72.40	71.80	72.15	71.37

## 有価証券の預金に対する比率

(単位：百万円)

区分	有価証券残高 (A)		預金残高 (B)		預証券率			
					期末 (A/B)		期中平均	
	平成26年9月30日	平成27年9月30日	平成26年9月30日	平成27年9月30日	平成26年9月30日	平成27年9月30日	平成26年4月1日～平成26年9月30日	平成27年4月1日～平成27年9月30日
国内業務部門	421,035	449,489	1,806,988	1,858,098	23.30 %	24.19 %	22.35 %	22.79 %
国際業務部門	111,758	91,031	3,672	6,872	3,043.11	1,324.52	2,956.97	1,755.63
合計	532,793	540,520	1,810,660	1,864,970	29.42	28.98	28.59	28.47

## 利益率

(単位：%)

種類	平成26年9月期	平成27年9月期
総資産経常利益率	0.51	0.44
自己資本経常利益率	8.32	6.71
総資産中間純利益率	0.65	0.37
自己資本中間純利益率	10.54	5.68

(注) 1. 総資産経常〈中間純〉利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$   
 2. 自己資本経常〈中間純〉利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{(\text{期首純資産合計} + \text{期末純資産合計}) \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$

## 資金運用利回り

(単位：%)

種類	平成26年9月30日	平成27年9月30日
国内業務部門	1.53	1.41
国際業務部門	2.05	1.76
合計	1.65	1.50

## 資金調達原価

(単位：%)

種類	平成26年9月30日	平成27年9月30日
国内業務部門	1.22	1.12
国際業務部門	0.27	0.27
合計	1.24	1.13

## 総資金利鞘

(単位：%)

種類	平成26年9月30日	平成27年9月30日
国内業務部門	0.31	0.29
国際業務部門	1.78	1.49
合計	0.41	0.37

## [2] 国際業務部門

(単位：百万円)

種類	平成26年9月期			平成27年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	19	1	21	△43	△161	△204
うち貸出金	5	△3	2	5	4	9
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	17	1	18	△66	△147	△214
うちコールローン	△0	△0	△0	0	0	0
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払担保金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	0	△2	△2	△1	0	△0
うち預金	△0	△0	△0	0	1	2
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入保証金	—	—	—	—	—	—
うちコマシヤルペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借用金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

## [3] 合計

(単位：百万円)

種類	平成26年9月期			平成27年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	501	△610	△108	987	△1,554	△566
うち貸出金	253	△279	△26	220	△550	△330
うち商品有価証券	0	△0	0	0	△0	△0
うち有価証券	107	△194	△86	105	△369	△263
うちコールローン	9	0	9	0	0	0
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払担保金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	0	4	4	171	△135	35
支払利息	12	△18	△6	22	1	23
うち預金	9	△23	△14	8	△8	△0
うち譲渡性預金	0	—	0	0	0	0
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入保証金	—	—	—	—	—	—
うちコマシヤルペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借用金	7	0	7	27	—	27

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

## 役員取引の状況

(単位：百万円)

種類	平成26年9月期			平成27年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役員取引等収益	2,815	24	2,840	2,890	23	2,914
うち預金・貸出業務	1,367	—	1,367	1,455	—	1,455
うち為替業務	639	24	664	643	23	666
うち証券関連業務	495	—	495	483	—	483
うち代理業務	290	—	290	285	—	285
うち保護預り・貸金庫業務	19	—	19	19	—	19
うち保証業務	3	—	3	3	—	3
役員取引等費用	1,985	10	1,996	2,040	11	2,051
うち為替業務	145	10	155	145	11	156

## 営業経費の内訳

(単位：百万円)

科目	平成26年9月期	平成27年9月期
給料・手当	5,870	5,898
退職給付費用	404	385
福利厚生費	81	75
減価償却費	530	579
土地建物機械賃借料	507	488
営繕費	23	18
消耗品費	134	126
給水光熱費	141	128
旅費	16	16
通信費	403	406
広告宣伝費	287	263
租税公課	681	758
その他	1,835	1,477
合計	10,916	10,623

## その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

科目	平成26年9月期	平成27年9月期
国内業務部門		
商品有価証券売買損益	0	0
国債等債券関係損益	198	30
その他損益	△0	0
小計	198	30
国際業務部門		
外国為替売買損益	54	46
商品有価証券売買損益	—	—
国債等債券関係損益	△182	—
その他損益	—	—
小計	△127	46
合計	70	76

# 有価証券等の時価情報・デリバティブ取引

## (有価証券関係)

中間貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか「商品有価証券」が含まれております。

### 1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
	当中間会計期間の損益に含まれた評価差額	当中間会計期間の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	0	0

### 2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成26年9月30日			平成27年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
		時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	9,993	10,248	254	4,999
	地方債	19,867	20,670	802	16,108	16,681	573
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	10,453	11,343	890	4,361	4,768	406
	小 計	40,314	42,262	1,948	25,469	26,603	1,133
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
合 計		40,314	42,262	1,948	25,469	26,603	1,133

### 3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

子会社・子法人等株式（前中間貸借対照表計上額7,960百万円、当中間貸借対照表計上額1,033百万円）は、市場価格がなく時価を判断することが極めて困難と認められることから記載していません。

### 4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成26年9月30日			平成27年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	12,552	7,807	4,745	15,337	7,564	7,772
	債 券	320,960	306,960	13,999	343,036	328,351	14,685
	国債	157,084	151,221	5,862	164,323	158,351	5,971
	地方債	58,539	54,075	4,463	67,464	62,605	4,859
	社債	105,337	101,663	3,673	111,248	107,394	3,853
	その他	104,674	102,639	2,034	74,756	73,100	1,656
	小 計	438,187	417,407	20,779	433,130	409,015	24,114
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	777	926	△149	928	1,058	△129
	債 券	9,327	9,423	△95	26,063	26,300	△236
	国債	3,669	3,711	△42	—	—	—
	地方債	—	—	—	16,143	16,307	△163
	社債	5,658	5,711	△53	9,920	9,993	△73
	その他	37,836	38,064	△227	52,661	53,756	△1,095
	小 計	47,942	48,414	△472	79,653	81,115	△1,461
合 計	486,129	465,822	20,307	512,784	490,131	22,652	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券(単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株 式	1,107	1,098
そ の 他	—	134
合 計	1,107	1,233

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 5. 前中間会計期間及び当中間会計期間中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成26年9月30日			平成27年9月30日		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	16	—	0	171	86	—
債 券	10,506	216	0	8,475	30	—
国債	5,996	206	—	5,033	27	—
地方債	2,401	1	0	2,801	1	—
社債	2,108	8	—	640	1	—
その他	4,036	14	214	—	—	—
合 計	14,558	230	214	8,647	117	—

### 6. 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、一百万円（時価のある株式一百万円、時価を把握することが極めて困難と認められる株式一百万円）であります。

当中間会計期間における減損処理額は、54百万円（時価のある株式50百万円、時価を把握することが極めて困難と認められる株式4百万円）であります。

### (金銭の信託関係)

該当ありません。

### (その他有価証券評価差額金)

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
評価差額	20,307	22,652
その他有価証券	20,307	22,652
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	△6,346	△6,140
その他有価証券評価差額金	13,961	16,511

### (デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末（平成26年9月30日現在）、当中間会計期間末（平成27年9月30日現在）ともに、デリバティブ取引はありますが、重要性が乏しいので記載していません。

デリバティブ取引とは主として、金利水準、為替相場、債券価格、株式価格等の変動に伴うリスクを回避することを基本的な目的として行う取引で、代表的なものに先物取引、オプション取引、スワップ取引などがあります。

# その他

## 従業員数

(平成27年9月30日現在)

従業員数
1,497人 [519人]

- (注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員638人を含んでおりません。  
 2. 臨時従業員は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外書きで記載しております。  
 3. 当行の従業員組合は、東和銀行従業員組合と称し、組合員数は1,182人です。労使間においては特記すべき事項はありません。

## 店舗数の推移

(単位：店)

区分	平成26年9月30日	平成27年9月30日
群馬県	38	38
埼玉県	42	42
栃木県	3	3
東京都	8	8
合計	91	91

- (注) 店舗には出張所を含み、インターネット支店1店及び振込専用支店2店を除いております。

## 大株主一覧

(平成27年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社整理回収機構	東京都千代田区丸の内三丁目4番2号	175,000	32.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	22,561	4.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	14,460	2.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	12,872	2.35
東和銀行従業員持株会	群馬県前橋市本町二丁目12番6号	10,586	1.93
遠藤 四郎	東京都稲城市	7,050	1.28
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	6,211	1.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,138	1.12
株式会社ユニマツトそよ風	東京都港区南青山二丁目12番14号ユニマツト青山ビル	5,370	0.98
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	5,313	0.97
計	—	265,562	48.56

- (注) 当中間会計期間末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9) 及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) の信託業務の株式数については、当行として把握しておりません。

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりであります。

(平成27年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権 に対する所有議決 権数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	22,561	6.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	14,460	3.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	12,872	3.51
東和銀行従業員持株会	群馬県前橋市本町二丁目12番6号	10,586	2.89
遠藤 四郎	東京都稲城市	7,050	1.92
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	6,211	1.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,138	1.67
株式会社ユニマツトそよ風	東京都港区南青山二丁目12番14号ユニマツト青山ビル	5,370	1.46
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	5,313	1.45
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194番地	3,941	1.07
計	—	94,502	25.80

## 議決権の状況

### 発行済株式

(平成27年9月30日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数(個)
無議決権株式	第二種優先株式 175,000,000	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,796,000	—
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 366,265,000	366,265
単元未満株式	普通株式 1,741,733	—
発行済株式総数	546,802,733	—
総株主の議決権	—	366,265

- (注) 上記の「完全議決権株式 (その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4千株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が4個含まれております。

### 自己株式等

(平成27年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の 住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社東和銀行	前橋市本町二丁目 12番6号	3,796,000	—	3,796,000	0.69
計	—	3,796,000	—	3,796,000	0.69

# 自己資本の充実の状況

銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等に規定する自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項（平成26年2月18日金融庁告示第7号）、銀行法施行規則第19条の2第1項第6号等に規定する報酬等に関する事項であって、銀行等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件（平成24年3月29日金融庁告示第21号）、として、当中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）及び前中間期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、開示しております。

## 【自己資本の構成に関する開示事項】

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては基礎的手法を採用しております。

## 【連結自己資本比率】

（単位：百万円、％）

項 目	平成26年9月30日	経過措置による不算入額	平成27年9月30日	経過措置による不算入額
<b>コア資本に係る基礎項目 (1)</b>				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	108,931		117,581	
うち、資本金及び資本剰余金の額	69,828		69,824	
うち、利益剰余金の額	39,518		48,130	
うち、自己株式の額(△)	390		372	
うち、社外流出予定額(△)	25		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—		67	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	—		67	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	148		189	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	—		—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,525		3,835	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,525		3,835	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,576		2,318	
少数株主持分のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,209		—	
非支配株主持分のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		244	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	117,390		124,237	
<b>コア資本に係る調整項目 (2)</b>				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	—	908	279	1,119
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	908	279	1,119
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	3,091	320	1,280
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	—	—	600	—
自己資本				
自己資本の額(イ)-(ロ)	(ハ)	117,390	123,637	
<b>リスク・アセット (3)</b>				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,002,305		1,047,816	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△39,432		△11,870	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	908		1,119	
うち、繰延税金資産	3,091		1,280	
うち、退職給付に係る資産	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△49,157		△19,423	
うち、土地再評価差額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	5,725		5,152	
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	61,016		60,987	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセットの額の合計額 (ニ)	1,063,322		1,108,803	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	11.03%		11.15%	

(注) 上記計表の当中間期末（平成27年9月30日）に係る「項目」については、「コア資本に係る調整後少数株主持分の額」を「コア資本に係る調整後非支配株主持分の額」とし、「少数株主持分のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額」を「非支配株主持分のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額」としております。

## 【単体自己資本比率】

(単位：百万円、%)

項 目	平成26年9月30日	経過措置による不算入額	平成27年9月30日	経過措置による不算入額
<b>コア資本に係る基礎項目 (1)</b>				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	108,155		116,845	
うち、資本金及び資本剰余金の額	69,828		69,824	
うち、利益剰余金の額	38,717		47,394	
うち、自己株式の額(△)	390		372	
うち、社外流出予定額(△)	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	148		189	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,185		3,458	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,185		3,458	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,576		2,318	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	115,065		122,811	
<b>コア資本に係る調整項目 (2)</b>				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	—	877	260	1,040
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	877	260	1,040
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	324	1,299
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	—	—	585	—
<b>自己資本</b>				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	115,065		122,226	
<b>リスク・アセット (3)</b>				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,011,551		1,045,220	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△42,555		△11,930	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	877		1,040	
うち、繰延税金資産	—		1,299	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△49,157		△19,423	
うち、土地再評価差額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	5,725		5,152	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	60,025		60,048	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセットの額の合計額 (ニ)	1,071,577		1,105,268	
<b>自己資本比率</b>				
自己資本比率((ハ)/(ニ))	10.73%		11.05%	

【定性的な開示事項】（連結・単体）

以下、「1. 連結の範囲に関する事項」から「10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項」までの開示内容について、特に記載がない場合は前中間期との相違はありません。

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 自己資本比率告示第26条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「連結グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた理由  
連結グループに属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点はありません。

(2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

- ① 連結子会社の数  
連結される子会社 4社
- ② 連結子会社の名称及び主要な業務  
・ 東和オフィス株式会社（ATM監視センター業務・東和銀行の受託業務）  
・ 東和信用保証株式会社（信用保証業務）  
・ 東和カード株式会社（クレジットカード業務）  
・ 東和銀リース株式会社（リース業務）

（注）平成26年9月期は「東和フェニックス株式会社（金融関連業務）」が連結子会社に含まれておりましたが、平成27年2月10日付にて清算終了いたしました。

(3) 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連連法人等の名称・貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容  
比例連結方式を適用している金融関連法人はございません。

(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容  
対象となる会社はございません。

(5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要  
銀行法における大口信用供与規制といった一般法令上の制約のほか、連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等は特設ございません。

2. 自己資本調達手段の概要

平成26年度中間期（平成26年9月30日）

発行主体	株式会社 東和銀行				東和フェニックス株式会社	東和カード株式会社	東和銀リース株式会社	
	普通株式	第一種優先株式	第二種優先株式	新株予約権	優先株式 (少数株主持分)	普通株式 (少数株主持分)	普通株式 (少数株主持分)	
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	連結自己資本比率 72,531百万円	71,755百万円	1,400百万円	35,000百万円	148百万円	1,025百万円	163百万円	20百万円
単体自己資本比率	71,755百万円	1,400百万円	1,400百万円	35,000百万円	148百万円	-	-	-
配当率	-	2.50%	12ヶ月TIBOR+1.15%	-	-	(非公表)	-	-
償還期限	有無	無	無	無	無	無	無	無
	日付	-	-	-	-	-	-	-
償還を可能とする特約	有無	無	無	無	無	有	無	無
	概要	-	-	-	-	銀行又は子会社の重大な契約違反や信用事由の発生等により買い取り請求が可能。	-	-
他の種類の資本調達手段への転換に係る特約	有無	無	有	有	無	有	無	無
	概要	-	平成19年8月13日から平成29年6月29日迄の取得請求期間内に本優先株式と引き換えに普通株式取得請求が可能。	平成22年12月29日から平成36年12月28日迄の取得請求期間内に本優先株式と引き換えに普通株式取得請求が可能。	-	償還を可能とする事由が発生し、且つ買い取りによる支払いが行われない場合は普通株式への転換請求権の行使が可能。	-	-
元本の削減に係る特約	有無	無	無	無	無	無	無	無
	概要	-	-	-	-	-	-	-

平成27年度中間期（平成27年9月30日）

発行主体	株式会社 東和銀行			東和カード株式会社	東和銀リース株式会社	(注) 東和フェニックス株式会社については平成27年2月10日付にて清算終了いたしました。 (注) 第一種優先株式については平成27年2月26日までに全株式の取得を行い、平成27年3月30日に全株式を消却しております。 (注) 平成26年度中間期において記載していた「少数株主持分」は平成27年度中間期においては、「非支配株主持分」と記載しております。
	普通株式	第二種優先株式	新株予約権	普通株式 (非支配株主持分)	普通株式 (非支配株主持分)	
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	連結自己資本比率 81,981百万円	81,260百万円	35,000百万円	189百万円	167百万円	76百万円
単体自己資本比率	81,260百万円	35,000百万円	35,000百万円	189百万円	-	-
配当率	-	12ヶ月TIBOR+1.15%	-	-	-	-
償還期限	有無	無	無	無	無	無
	日付	-	-	-	-	-
償還を可能とする特約	有無	無	無	無	無	無
	概要	-	-	-	-	-
他の種類の資本調達手段への転換に係る特約	有無	無	有	無	無	無
	概要	-	平成22年12月29日から平成36年12月28日迄の取得請求期間内に本優先株式と引き換えに普通株式取得請求が可能。	-	-	-
元本の削減に係る特約	有無	無	無	無	無	無
	概要	-	-	-	-	-

3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等の各種リスクについて、それぞれのリスクに適したリスク管理を行うとともに、各種リスクを横断的に把握・評価し、それらのリスクが自己資本の額を超えないようにモニタリングすることで、自己資本の充実度を確認しております。

また、自己資本比率等を指標とし、十分な自己資本を確保するよう努めております。

4. 信用リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。当行では、個別債務者に対する厳正な与信審査・管理を行うことで個別債務者の信用リスクを管理するとともに、ポートフォリオ管理により銀行

全体のポートフォリオの信用リスクの分散を図っています。個別債務者の信用リスク管理については、審査部門が個別債務者毎に財務分析、業界動向、資金使途、返済計画等の評価を行っています。評価は、新規与信実行時及び実行後の自己査定において定期的に行い、常に個別債務者の信用状況を把握するよう努めています。自己査定とは、債務者区分及び担保・保証等の状況をもとに、債権の回収の危険性の度合に応じて資産の分類を行うものです。審査部門は、自己査定の集計結果等を常務会及び取締役会に報告しています。

銀行全体の与信ポートフォリオについては、審査部が、業種集中度合や大口集中度合等のモニタリングを定期的に行い、集中リスクを排除したポートフォリオ構築を図っています。審査部は、モニタリング結果を定期的に常務会に報告しています。

当行では、行内格付制度を導入しています。行内格付制度は、個別債務者に信用度に応じた信用格付を付与して分類するもので、当

行では、案件審査や与信管理、与信ポートフォリオのモニタリングを行ううえで、行内格付を利用してしています。  
また、当行では信用リスクの計量化を行い、信用リスク管理に活用しています。

#### ○自己査定と償却・引当

当行では、金融検査マニュアル等に即した自己査定基準及び償却・引当基準を定めており、自己査定を定期的に行い、適切な償却・引当を行っています。

貸倒引当金は、償却・引当基準に基づいて計上しており、債務者区分が「正常先」「要注意先」に該当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の貸倒実績から計算した将来の予想損失額を一般貸倒引当金に計上しています。「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」に該当する債権については、担保・保証等により回収が見込まれる部分以外の額について、直接償却または個別貸倒引当金の計上を行っています。

### (2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

当行では、中小企業等向けエクスポージャーを除く全ての法人等向けエクスポージャーについて、100%のリスク・ウェイトを適用しています。

ただし、金融機関及び第一種金融商品取引業者向けエクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付は、ムーディーズ・ジャパン (MDY)、スタンダード&プアーズ (S&P)、株式会社日本格付研究所 (JCR)、株式会社格付投資情報センター (R&I) の格付を採用しています。

### 5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、担保、保証、貸出金と預金の相殺等により、保有債権のリスクを削減する手法をいいます。

当行では、貸出等の与信行為を行うにあたり、返済可能性に関する十分な検証を行っていますが、そのうえで、信用リスクを軽減するために、担保や保証等をいただくことがあります。当行が適用している担保や保証の種類としては、担保では預金、有価証券、不動産等があり、不動産担保が大半を占めています。保証では、信用保証協会、政府関係機関及び保証会社による保証が主となっています。担保・保証の評価や管理等の手続については、当行が定める「担保事務手続」、「保証人事務手続」等の行内規程に基づいて、適切な取扱いを行っています。特に不動産担保については、厳正な担保評価を行うべく、詳細な規程を定めています。

また、貸出金と預金の相殺を行える取引としては、割引手形、手形貸付、証書貸付、当座貸越、債務保証、外国為替、デリバティブ取引を対象としており、「貸出共通事務手続」等の行内規程に基づいて、手続を行います。

なお、自己資本比率算出にあたっては、金融庁告示の要件を満たす適格担保及び適格保証、貸出金と自行預金の相殺を、信用リスク削減手法として適用し、リスク・アセットを削減しています。適格担保の内容としては自行預金、国債、適格保証の内容としては住宅金融支援機構（前住宅金融公庫）や政府関係機関、地方公共団体の保証などが主なものです。

### 6. 派生商品取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行における派生商品取引としては、スワップ関連取引、外国為替先物予約取引等があります。派生商品取引における取引相手の信用リスクについては、取引相手毎にカレント・エクスポージャー方式<sup>(注)</sup>により算出した信用リスク量の把握・管理を行っています。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の一つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

### 7. 証券化エクスポージャーに関する事項

#### (1) リスク管理の方針及びリスク特性の概要

当行では、証券化取引へのオリジネーターやサービサーとしての関与はありませんが、投資家として証券化商品を保有しております。証券化商品の購入に際しては、一定の信用力を有するものに限定し、新規の商品については、都度常務会の承認を得る等、行内規程に基づき適切な取組みを行っています。

当行の保有する証券化商品の裏付資産には、貸出金や有価証券と同様に市場リスク及び信用リスクが存在します。

なお、当行は再証券化商品を保有していません。

#### (2) 自己資本比率告示第249条第4項第3号から第6号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

証券化商品の管理については、資金運用部において、裏付資産の状況、時価情報及び適格格付機関による格付情報を適時取得し、統合リスク管理部は、計量化によりリスク量を把握する等、適切なリスク管理を行っています。

#### (3) 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出に使用する方式の名称

「標準的手法」を採用しています。

#### (4) 証券化取引に関する会計方針

当行は証券化取引についてオリジネーターやサービサーとしての関与がありませんが、証券化商品の購入、管理については、日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に則り、適正な会計処理を行っています。

#### (5) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付は、ムーディーズ・ジャパン (MDY)、スタンダード&プアーズ (S&P)、株式会社日本格付研究所 (JCR)、株式会社格付投資情報センター (R&I) の格付を採用しています。

なお、証券化エクスポージャーの種類に応じた適格格付機関の使用は行っていません。

### 8. オペレーショナル・リスクに関する事項

#### (1) リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクとは、内部プロセス・人・システムが適切であること、もしくは機能しないこと、または外的事象が生起することから、生じる損失にかかるリスクをいいます。

当行では、オペレーショナル・リスクに関し、オペレーショナル・リスク管理基本方針を定め、事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスクに区分して管理しています。

主管部である事務統括システム部においては、事務リスク及びシステムに関わる事故データ等の管理・蓄積を行っているほか、リスクの状況に関して経営陣に定期的に報告しています。

#### (2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当行では、自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、「基礎的手法」<sup>(注)</sup>を採用しています。

(注) 「基礎的手法」とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出するための一手法であり、1年間の粗利益の15%の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。

### 9. 銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

出資等のリスク管理につきましては、投資事業組合の事業報告に基づき、適正な会計処理を行っています。

リスク評価の方法としては、上場株式等につきましては、時価評価及びバリュエーション・アット・リスク (VaR)<sup>(注)</sup>によりリスク量を計測し、予め定めた損失限度枠の遵守状況をモニタリングしています。

また、非上場株式、子会社、関連会社株式、その他の株式等で時価のないものにつきましては、自己査定のプロセスの中で、財務諸表に基づいて算定する純資産額と取得簿価との比較による評価を行っています。

(注) VaR…一定の確率の下の予想最大損失額

### 10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

#### (1) リスク管理の方針及び手続の概要

当行が管理する市場リスクの一つとして、金利リスクがあります。金利リスクとは、市場等における金利の変動により、保有する資産・負債の経済価値が変動し損失を被るリスクのことです。

当行では、金利リスクを適切にコントロールするためにリスクの計量化を行い、算出された金利リスク量の状況について、適時モニタリングを行っています。また、自己資本の一部をリスク量の上限として割り当てる資本配賦を実施しており、金利リスクを含めた市場リスク量合計が自己資本の範囲内に収めることを基本方針とし、運営しています。市場リスクの状況や金利リスクが自己資本に及ぼす影響等については、毎月の資金管理部会（常務会）において経営陣に報告しており、保有リスクの水準やリスクテイクの方針についての検討を行っています。

統合リスク管理部は、市場リスクの状況について、毎月、資金管理部会（常務会）において経営陣に報告しており、市場リスクが当行の自己資本の状況に対して許容できる状況に収まっていることを確認するとともに、市場リスクのコントロールに関する方針の検討を行っています。

#### (2) 銀行が内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

当行では、銀行勘定（資産・負債勘定のうち、貸出金、預金、有価証券など）における金利リスクを算定するにあたり、計量可能なリスクについては、ベシス・ポイント・バリュエーション (BPV)<sup>(注1)</sup>、ギャップ分析<sup>(注2)</sup>、バリュエーション・アット・リスク (VaR) などの計測手法を用いて、計量しています。

その他、ストレステストやシミュレーションを行い、金利が大きく変動した場合等の想定する金利リスク量や損失額等の把握を行っています。

(注1) BPV…金利が0.01%変化した場合の時価損益

(注2) ギャップ分析…資産負債の残高を将来の金利改定期ごとに集計して、そのギャップを分析する手法

## 【定量的な開示事項】連結（平成26年9月期及び平成27年9月期）

1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額  
該当ありません。

## 2. 自己資本の充実度に関する事項

(連結)

(単位：百万円)

項 目	平成26年9月30日		平成27年9月30日	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク	1,002,305	40,092	1,047,816	41,912
標準的手法が適用されるポートフォリオ	1,002,151	40,086	1,047,621	41,904
1. 現金	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	150	6	150	6
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	554	22	342	13
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	135	5	127	5
9. 我が国の政府関係機関向け	7,874	314	7,971	318
10. 地方三公社向け	28	1	28	1
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	16,393	655	5,810	232
12. 法人等向け	550,234	22,009	598,106	23,924
13. 中小企業等向け及び個人向け	151,813	6,072	165,022	6,600
14. 抵当権付住宅ローン	90,921	3,636	85,628	3,425
15. 不動産取得等事業向け	49,287	1,971	44,388	1,775
16. 三月以上延滞等	5,052	202	6,318	252
17. 取立未済手形	—	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	8,453	338	8,365	334
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
20. 出資等	—	—	134	5
（うち出資等のエクスポージャー）	—	—	134	5
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
21. 上記以外	126,791	5,071	104,075	4,163
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のもの）	81,929	3,277	54,970	2,198
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分）	—	—	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	44,862	1,794	49,104	1,964
22. 証券化(オリジネーターの場合)	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
23. 証券化(オリジネーター以外の場合)	5,901	236	5,105	204
（うち再証券化）	—	—	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産	16,616	664	15,923	636
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額	9,693	387	7,552	302
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかった額	△49,157	△1,966	△19,423	△776
オフ・バランス取引等	11,407	456	11,994	479
CVAリスク相当額(簡便的リスク測定方式)	154	6	194	7
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	61,016	2,440	60,987	2,439
総所要自己資本額		42,532		44,352

(注) 所要自己資本額 = リスクアセット × 4%

3. 信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー地域別、業種別、残存期間別の期末残高

地域別、業種別

(連結)

(単位：百万円)

	平成26年9月30日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			
	(注)	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引
国内	1,755,026	1,306,314	448,385	327
国外	60,250	—	60,250	—
地域別合計	1,815,277	1,306,314	508,635	327
製造業	177,398	158,546	18,852	—
農業、林業	1,032	1,032	—	—
漁業	108	108	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	194	194	—	—
建設業	77,213	76,139	1,074	—
電気・ガス・熱供給・水道業	4,883	2,824	2,058	—
情報通信業	13,941	7,794	6,146	—
運輸業、郵便業	34,818	31,124	3,693	—
卸売業、小売業	104,823	91,547	13,275	—
金融業、保険業	140,860	58,239	82,294	327
不動産業、物品賃貸業	186,725	186,306	419	—
各種サービス業	157,527	154,101	3,425	—
国・地方公共団体	495,664	169,909	325,754	—
その他	420,085	368,445	51,640	—
業種別合計	1,815,277	1,306,314	508,635	327

(注) CVAリスク相当額は含まれておりません。

(連結)

(単位：百万円)

	平成27年9月30日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			
	(注)	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引
国内	1,806,313	1,335,526	470,327	459
国外	47,762	1,165	46,597	—
地域別合計	1,854,076	1,336,692	516,924	459
製造業	193,353	165,058	28,293	1
農業、林業	1,344	1,344	—	—
漁業	103	103	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	131	131	—	—
建設業	72,897	71,938	959	—
電気・ガス・熱供給・水道業	7,231	5,259	1,972	—
情報通信業	25,459	19,313	6,145	—
運輸業、郵便業	42,609	38,757	3,851	—
卸売業、小売業	117,891	97,507	20,383	0
金融業、保険業	122,439	62,414	59,565	458
不動産業、物品賃貸業	187,721	187,291	429	—
各種サービス業	152,078	149,997	2,080	—
国・地方公共団体	517,985	173,918	344,066	—
その他	412,828	363,654	49,174	—
業種別合計	1,854,076	1,336,692	516,924	459

(注) CVAリスク相当額は含まれておりません。

残存期間別

(連結)

(単位：百万円)

	平成26年9月30日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			
	(注)	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引
1年以下	380,336	318,837	61,172	327
1年超3年以下	332,799	230,458	102,341	—
3年超5年以下	259,941	165,563	94,377	—
5年超7年以下	168,786	100,352	68,434	—
7年超10年以下	163,291	123,054	40,237	—
10年超	473,165	355,317	117,848	—
期間の定めのないもの	36,832	12,608	24,223	—
その他	119	119	—	—
残存期間別合計	1,815,277	1,306,314	508,635	327

(注) CVAリスク相当額は含まれておりません。

(連結)

(単位：百万円)

	平成27年9月30日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			
	(注)	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引
1年以下	390,327	330,930	58,937	459
1年超3年以下	364,351	247,717	116,634	—
3年超5年以下	253,265	159,463	93,802	—
5年超7年以下	142,915	104,199	38,716	—
7年超10年以下	169,263	125,179	44,084	—
10年超	494,069	354,739	139,330	—
期間の定めのないもの	39,711	14,292	25,418	—
その他	169	169	—	—
残存期間別合計	1,854,076	1,336,692	516,924	459

(注) CVAリスク相当額は含まれておりません。

三ヶ月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(連結)

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
国内	5,184	5,563
国外	—	—
地域別合計	5,184	5,563
製造業	670	512
農業、林業	—	—
漁業	108	103
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	481	478
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	30
運輸業、郵便業	94	31
卸売業、小売業	315	1,686
金融業、保険業	3	2
不動産業、物品賃貸業	877	997
各種サービス業	1,065	369
地方公共団体	—	—
その他	1,569	1,349
業種別合計	5,184	5,563

## (2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当金勘定の期末残高及び期中の増減額

(連結) (単位：百万円)

		期首残高	当期増減額	期末残高
		一般貸倒引当金	平成26年9月30日	5,761
	平成27年9月30日	3,948	△113	3,835
個別貸倒引当金	平成26年9月30日	6,330	△433	5,896
	平成27年9月30日	5,056	△157	4,898
合計	平成26年9月30日	12,091	△1,669	10,422
	平成27年9月30日	9,004	△270	8,734

- (注) 1. 当グループは、特定海外債権引当金勘定はありません。  
 2. 一般貸倒引当金については、地域別及び業種別又は取引相手の別の算定を行っておりません。  
 3. 個別貸倒引当金は全て国内向けです。

## 業種別

(連結) (単位：百万円)

	個別貸倒引当金	
	平成26年9月30日	平成27年9月30日
製造業	1,504	1,503
農業、林業	17	21
漁業	8	14
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	323	264
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	316	308
運輸業、郵便業	202	182
卸売業、小売業	407	401
金融業、保険業	204	—
不動産業、物品賃貸業	767	683
各種サービス業	1,224	740
地方公共団体	—	—
その他	918	779
合計	5,896	4,898

## (3) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(連結) (単位：百万円)

	貸出金償却	
	平成26年9月30日	平成27年9月30日
製造業	628	36
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	176	337
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	76	24
卸売業、小売業	186	118
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	0	3
各種サービス業	490	29
地方公共団体	—	—
その他	118	190
合計	1,676	739

## (4) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(連結) (単位：百万円)

	平成26年9月30日		平成27年9月30日	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	300	497,048	—	606,812
10%	—	171,455	—	168,431
20%	89,238	140	56,287	140
35%	—	259,776	—	244,651
50%	10,002	816	302	659
75%	—	202,417	—	220,030
100%	—	658,542	—	704,076
150%	—	1,306	—	2,793
250%	—	32,771	—	21,988
1250%	—	—	—	—
合計	99,542	1,824,276	56,590	1,969,583

## 4. 信用リスク削減手法に関する事項

## 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

当行連結子会社における信用リスク削減手法に関する事項については該当がないため、単体の記載をご参照下さい。

## 5. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

## 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

当行連結子会社における派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項については該当がないため、単体の記載をご参照下さい。

## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

当行連結子会社における証券化エクスポージャーに関する事項については該当がないため、単体の記載をご参照下さい。

## 7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

## (1) 中間連結貸借対照表計上額及び時価

(連結) (単位：百万円)

	平成26年9月30日		平成27年9月30日	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	13,402	—	16,358	—
上記に該当しない出資等	1,147	—	1,273	—
合計	14,549	14,549	17,632	17,632

## (2) 銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(連結) (単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
売却損益額	△0	86
償却額	—	54

## (3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額、中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(連結) (単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	4,617	7,685
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

## 8. 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

## 金利ショックに対する経済的価値の変動額

連結子会社は、運用勘定及び調達勘定に占める比率が小さいことから算出を行っていないため、単体の記載をご参照下さい。

## 【定量的な開示事項】 単体（平成26年9月期及び平成27年9月期）

## 1. 自己資本の充実度に関する事項

(単体)

(単位：百万円)

項 目	平成26年9月30日		平成27年9月30日	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク	1,011,551	40,462	1,045,220	41,808
標準的手法が適用されるポートフォリオ	1,011,397	40,455	1,045,025	41,801
1. 現金	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	150	6	150	6
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	554	22	342	13
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	135	5	127	5
9. 我が国の政府関係機関向け	7,874	314	7,971	318
10. 地方三公社向け	28	1	28	1
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	16,383	655	5,801	232
12. 法人等向け	561,730	22,469	603,818	24,152
13. 中小企業等向け及び個人向け	151,687	6,067	164,916	6,596
14. 抵当権付住宅ローン	90,921	3,636	85,628	3,425
15. 不動産取得等事業向け	49,287	1,971	44,388	1,775
16. 三月以上延滞等	4,970	198	6,232	249
17. 取立未済手形	—	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	8,453	338	8,365	334
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
20. 出資等	—	—	134	5
（うち出資等のエクスポージャー）	—	—	134	5
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
21. 上記以外	127,849	5,113	96,031	3,841
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のもの）	81,929	3,277	54,970	2,198
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分）	—	—	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	45,920	1,836	41,061	1,642
22. 証券化(オリジネーターの場合)	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
23. 証券化(オリジネーター以外の場合)	5,901	236	5,105	204
（うち再証券化）	—	—	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産	16,616	664	15,923	636
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額	6,602	264	7,492	299
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかった額	△49,157	△1,966	△19,423	△776
オフ・バランス取引等	11,407	456	11,989	479
CVAリスク相当額(簡便的リスク測定方式)	154	6	194	7
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	60,025	2,401	60,048	2,401
総所要自己資本額		42,863		44,210

(注) 所要自己資本額 = リスクアセット × 4%

2. 信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー地域別、業種別、残存期間別の期末残高

地域別、業種別

(単体)

(単位：百万円)

	平成26年9月30日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			
	(注)	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引
国内	1,764,875	1,312,312	452,235	327
国外	60,250	—	60,250	—
地域別合計	1,825,125	1,312,312	512,485	327
製造業	177,387	158,546	18,841	—
農業、林業	1,032	1,032	—	—
漁業	108	108	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	194	194	—	—
建設業	77,213	76,139	1,074	—
電気・ガス・熱供給・水道業	4,883	2,824	2,058	—
情報通信業	13,912	7,794	6,117	—
運輸業、郵便業	34,818	31,124	3,693	—
卸売業、小売業	104,817	91,547	13,269	—
金融業、保険業	146,457	58,658	87,471	327
不動産業、物品賃貸業	192,650	192,231	419	—
各種サービス業	157,547	154,101	3,445	—
国・地方公共団体	494,363	169,909	324,453	—
その他	419,739	368,099	51,640	—
業種別合計	1,825,125	1,312,312	512,485	327

(注) CVAリスク相当額は含まれておりません。

(単体)

(単位：百万円)

	平成27年9月30日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			
	(注)	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引
国内	1,811,674	1,339,943	471,270	459
国外	47,762	1,165	46,597	—
地域別合計	1,859,437	1,341,109	517,867	459
製造業	193,343	165,058	28,283	1
農業、林業	1,344	1,344	—	—
漁業	103	103	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	131	131	—	—
建設業	72,897	71,938	959	—
電気・ガス・熱供給・水道業	7,231	5,259	1,972	—
情報通信業	25,430	19,313	6,116	—
運輸業、郵便業	42,609	38,757	3,851	—
卸売業、小売業	117,885	97,507	20,377	0
金融業、保険業	123,828	62,834	60,535	458
不動産業、物品賃貸業	192,071	191,641	429	—
各種サービス業	152,098	149,997	2,100	—
国・地方公共団体	517,985	173,918	344,066	—
その他	412,476	363,301	49,174	—
業種別合計	1,859,437	1,341,109	517,867	459

(注) CVAリスク相当額は含まれておりません。

残存期間別

(単体)

(単位：百万円)

	平成26年9月30日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			
	(注)	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引
1年以下	385,379	325,180	59,871	327
1年超3年以下	332,797	230,456	102,341	—
3年超5年以下	259,938	165,561	94,377	—
5年超7年以下	168,786	100,352	68,434	—
7年超10年以下	163,291	123,054	40,237	—
10年超	473,165	355,317	117,848	—
期間の定めのないもの	41,762	12,388	29,374	—
その他	—	—	—	—
残存期間別合計	1,825,125	1,312,312	512,485	327

(注) CVAリスク相当額は含まれておりません。

(単体)

(単位：百万円)

	平成27年9月30日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			
	(注)	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引
1年以下	395,096	335,699	58,937	459
1年超3年以下	364,350	247,716	116,634	—
3年超5年以下	253,264	159,462	93,802	—
5年超7年以下	142,915	104,199	38,716	—
7年超10年以下	169,263	125,179	44,084	—
10年超	494,069	354,739	139,330	—
期間の定めのないもの	40,473	14,111	26,362	—
その他	—	—	—	—
残存期間別合計	1,859,437	1,341,109	517,867	459

(注) CVAリスク相当額は含まれておりません。

三ヶ月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単体)

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
国内	5,117	5,454
国外	—	—
地域別合計	5,117	5,454
製造業	670	512
農業、林業	—	—
漁業	108	103
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	481	478
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	21
運輸業、郵便業	94	31
卸売業、小売業	315	1,682
金融業、保険業	3	2
不動産業、物品賃貸業	877	997
各種サービス業	1,065	361
地方公共団体	—	—
その他	1,501	1,261
業種別合計	5,117	5,454

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当金勘定の期末残高及び期中の増減額

(単体) (単位：百万円)

		期首残高	当期増減額	期末残高
		平成26年9月30日		平成27年9月30日
一般貸倒引当金	平成26年9月30日	5,659	△1,474	4,185
	平成27年9月30日	3,556	△98	3,458
個別貸倒引当金	平成26年9月30日	5,530	△375	5,155
	平成27年9月30日	4,361	△147	4,213
合計	平成26年9月30日	11,190	△1,849	9,340
	平成27年9月30日	7,917	△246	7,671

- (注) 1. 当行は、特定海外債権引当金勘定はありません。  
 2. 一般貸倒引当金については地域別及び業種別又は取引相手の別の算定を行っておりません。  
 3. 個別貸倒引当金は全て国内向けです。

業種別

(単体) (単位：百万円)

	個別貸倒引当金	
	平成26年9月30日	平成27年9月30日
製造業	1,504	1,485
農業、林業	17	15
漁業	8	14
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	323	263
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	316	305
運輸業、郵便業	202	180
卸売業、小売業	407	398
金融業、保険業	204	—
不動産業、物品賃貸業	767	683
各種サービス業	1,225	721
地方公共団体	—	—
その他	175	144
合計	5,155	4,213

(3) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単体) (単位：百万円)

	貸出金償却	
	平成26年9月30日	平成27年9月30日
製造業	628	36
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	176	337
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	76	24
卸売業、小売業	186	118
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	0	3
各種サービス業	490	29
地方公共団体	—	—
その他	30	6
合計	1,588	555

(4) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単体) (単位：百万円)

	平成26年9月30日		平成27年9月30日	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	495,745	—	606,811
10%	—	171,455	—	168,431
20%	89,192	140	56,241	140
35%	—	259,776	—	244,651
50%	10,303	806	302	618
75%	—	202,250	—	219,888
100%	—	665,787	—	701,422
150%	—	1,261	—	2,766
250%	—	32,771	—	21,988
1250%	—	—	—	—
合計	99,496	1,829,994	56,544	1,966,720

3. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単体) (単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー <sup>(注)</sup>	27,462	60,290
保証又はクレジットデリバティブが適用されたエクスポージャー	5,624	6,426

(注) 預金担保、国債担保が該当

4. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単体) (単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
グロス再構築コストの額	104	292
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）	327	459
派生商品取引	327	459
外国為替関連取引	320	453
金利関連取引	—	—
その他取引	6	6
クレジットデリバティブ	—	—
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	327	459

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項  
 該当ありません。

(2) 当行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

① 投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単体) (単位：百万円)

区分	平成26年9月30日	平成27年9月30日
住宅ローン債権	5,392	7,399
クレジットカード与信・割賦債権	5,537	5,817
オートローン債権	10,925	9,223
リース料債権	2,453	1,162
その他貸付債権	5,197	1,927
合計	29,506	25,529

## ② 投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトごとの残高及び所要自己資本

(単体) (単位：百万円)

区分	平成26年9月30日		平成27年9月30日	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
20%	29,506	236	25,529	204
50%	—	—	—	—
100%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	29,506	236	25,529	204

(注) 所要自己資本額 = リスクアセット × 4%

- ③ 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳  
該当ありません。
- ④ 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額  
該当ありません。

## 6. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

## (1) 中間貸借対照表計上額及び時価

(単体) (単位：百万円)

	平成26年9月30日		平成27年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	13,329		16,266	
上記に該当しない出資等	6,349		2,267	
合計	19,678	19,678	18,533	18,533

## (2) 出資又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単体) (単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
売却損益額	0	86
償却額	—	54

## (3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額、中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単体) (単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	4,595	7,643
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

7. 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額  
金利ショックに対する経済的価値の変動額

(単体) (単位：百万円)

経済的価値の変動額	99%タイル値		1%タイル値	
	平成26年9月30日	平成27年9月30日	平成26年9月30日	平成27年9月30日
			△6,021	6,496
			△4,319	7,380

## &lt;計測方法及び前提条件&gt;

- ① 連結子会社は、運用勘定及び調達勘定に占める比率が小さいことから、単体のみ計測しております。
- ② 金利リスク量は、保有期間1年、観測期間5年の計測による金利変動の99%タイル値及び1%タイル値を金利ショックとした経済的価値変動額としております。
- ③ 金利リスク量は、運用勘定と預金等の調達勘定を相殺しております。
- ④ 流動性預金のうちコア預金については、内部モデルによる預金残高の推計に基づき、金利リスク量を計測しております。

# 銀行法施行規則第19条の2第1項及び第19条の3に規定する開示項目

項目	ページ	項目	ページ
<b>単体情報</b>			
【概況】		(4) 有価証券	
1. 大株主一覧	32	商品有価証券の種類別平均残高	28
【銀行の主要な業務に関する事項】		有価証券の種類別の残存期間別残高	28
2. 業績の概況	9～10	有価証券の種類別平均残高	28
3. 主要な経営指標の推移	9	預証率	30
4. 業務の状況を示す指標		【銀行の業務の運営に関する事項】	
(1) 主要な業務の状況		5. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	2～8・11～14
業務粗利益・業務粗利益率	29	【財産の状況に関する事項】	
資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支		6. 中間貸借対照表、中間損益計算書、	
及びその他業務収支	29	中間株主資本等変動計算書	22～23
資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、		7. リスク管理債権額	27
利息、利回り及び資金利鞘	29～30	8. 単体自己資本比率（国内基準）	34
受取利息・支払利息の増減	29～30	9. 有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引の時価等情報	31
経常利益率	30	10. 貸倒引当金の残高・期中増減額	27
中間純利益率	30	11. 貸出金償却額	27
(2) 預金		12. 金融商品取引法に基づく監査証明	25
預金科目別残高	26	<b>連結情報</b>	
定期預金の残存期間別残高	26	【銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項】	
(3) 貸出金		1. 営業の概況	10
貸出金残高	26	2. 主要な経営指標の推移	10
貸出金の残存期間別残高	26	【銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項】	
貸出金・支払承諾見返の担保別内訳	26～27	3. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書	
貸出金使途別残高	26	及び中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、	
業種別の貸出金残高・割合	27	中間連結キャッシュ・フロー計算書	16～17
中小企業等に対する貸出金残高・割合	27	4. 連結リスク管理債権額	21
特定海外債権残高	28	5. 連結自己資本比率（国内基準）	33
預貸率	30	6. 連結セグメント情報	21
		7. 金融商品取引法に基づく監査証明	20

## 金融再生法第7条に規定する開示項目

項目	ページ
資産の査定額	27

## 自己資本の充実の状況

項目	ページ
定性的な開示事項	35～36
定量的な開示事項	37～43

平成28年1月作成  
 東和銀行 総合企画部  
 群馬県前橋市本町二丁目12番6号 〒371-8560  
 TEL 027 (234) 1111  
 ホームページURL <http://www.towabank.co.jp/>

(注) 本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。  
 計数につきましては原則として単位未満を切り捨てて表示しております。

**TOWA** 東和銀行